

令和 2 年度 事業報告

令和 2 年度事業報告

令和 3 年 5 月

一般社団法人 公立大学協会

目次

1 重点事業報告	1
重点事業 1 省庁等への要望・意見表明（新型コロナウイルス感染症／入学者選抜改革） ...	3
重点事業 2 関係省庁、日本経済団体連合会、議員連盟との連携	4
重点事業 3 公立大学に関するガバナンス・コードの検討	5
重点事業 4 会議等のオンライン実施と新たな研修システムの構築	6
重点事業 5 「大学教育質保証・評価センター」の積極活用	8
重点事業 6 公立大学学生ネットワークの支援	9
2 実施事業一覧（日付順）	11
3 実施事業等の結果	17
（1） 諸会議開催経過	19
〔1〕 定時総会、学長会議	19
〔2〕 学長研修会	19
〔3〕 大学運営に関する協議会	20
〔4〕 理事会	20
〔5〕 地区協議会	22
〔6〕 部会	23
〔7〕 運営会議	25
〔8〕 会長候補者選考委員会	26
〔9〕 その他	26
（2） 運営会議の対応事項	28
〔1〕 意見要望等	28
〔2〕 その他	30
（3） 第1委員会	31
〔1〕 開催経過	31
〔2〕 作業部会	31
（4） 第2委員会	32
〔1〕 開催経過	32
〔2〕 作業部会	32
〔3〕 その他	32
（5） 第3委員会	33
〔1〕 大学運営教職員研修	33
〔2〕 公立大学実態調査関連	33
〔3〕 作業部会	33
（6） セミナー等	34
（7） 情報提供・広報	37

(8) 各種調査・照会	38
[1] 協会から発信した照会	38
[2] メーリングリストを活用した照会	39
4 意見表明・要望活動等	41
(1) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における公立大学への支援について	43
(2) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における公立大学への支援について	44
(3) 緊急事態宣言の発令に対する大学業務遂行にかかる支援について	45
(4) 新型コロナウイルス感染症に対応した学生への経済的支援に関する緊急要望	46
(5) 経済的に困窮する学生への緊急支援に関する要望	47
(6) 政府の第2次補正予算案の対応を受けた、公立大学生等に対する新型コロナウイルス感染症関連の支援について（緊急要望）	48
(7) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外国人留学生・教員等の入国に関する要望	49
(8) 新型コロナウイルス感染症を受けた公立大学等における授業料減免に対する支援の活用について（緊急要望）	50
5 名簿等	51
(1) 令和2年度公立大学一覧（R3.3.31現在）	53
(2) 令和2年度役員（R元.5.27以降）	55
(3) 第1委員会	55
(4) 第2委員会	55
(5) 第3委員会	55
(6) 事業及び組織のあり方検討会議	55
(7) 教職員の研修システムの構築に関する作業部会	55
(8) LINKtopos2020企画チーム	55
(9) 入試に関する作業部会	55
(10) 部会構成大学一覧	56
(11) 政府審議会等への参画	58
6 報告書	61
(1) 公立大学協会の今後の事業及び組織のあり方について（報告） 2021年3月31日	63
(2) 公立大学教職員の新たな研修システムの構築について（報告） 2021年3月31日	70

1 重点事業報告

重点事業１ 省庁等への要望・意見表明（新型コロナウイルス感染症／入学者選抜改革）

新型コロナウイルス感染症の拡大により修学の継続が経済的に困難となった学生への支援のほか、緊急事態宣言下における大学業務の円滑な遂行のために、新型コロナウイルス感染症への対応については継続的に要望活動等を行ってきた。

また、入学者選抜改革については第２委員会の下に入試に関する作業部会を設置し、「大学入試のあり方検討会議」等への対応を行った。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応について、各公立大学は設置自治体と協力して大学独自に学生への支援や環境整備を行うとともに、国への支援等に関する要望が各地で実施されてきた。

公立大学協会でも「学生の学びを守る」観点から、関係省庁及び全国公立大学設置団体協議会に対して継続的に要望活動を行った。

文部科学大臣宛て

- ・「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における公立大学への支援について(2020.04.10)
- ・緊急事態宣言の発令に伴う大学業務遂行の制約にかかる配慮に関する要望(2020.04.15)
- ・新型コロナウイルス感染症に対応した学生への経済的支援に関する緊急要望(2020.05.11) ※各大学団体連名
- ・経済的に困窮する学生への緊急支援に関する要望(2020.05.20)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外国人留学生・教員等の入国に関する要望書(2020.07.22)
- ・授業料等減免に対する再要望(2020.08.04)

総務大臣宛て

- ・「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における公立大学への支援について(2020.04.10)
- ・緊急事態宣言の発令に伴う大学業務遂行の制約にかかる配慮に関する要望(2020.04.15)

文科省から公立大学への直接の補助金

これらの要望の結果、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用が可能な事業例として「公立大学の授業料等減免に係る支援」が国の資料において例示されるとともに、別途「大学改革推進等補助金」の枠組で実に 17 年ぶりに国から公立大学への直接の補助金が実現した。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した家庭の学生に対して大学独自の授業料等減免を実施した公立大学等に対して、所要額の一部を補助するものであった。

全国公立大学設置団体協議会会長宛て

- ・「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における公立大学への支援について(2020.04.10)
- ・政府の第２次補正予算案の対応を受けた、公立大学生等に対する新型コロナウイルス感染症関連の支援について(緊急要望)(2020.05.29)
- ・新型コロナウイルス感染症を受けた公立大学等における授業料減免に対する支援の活用について(緊急要望)(2020.08.07)

入学者選抜改革に対する対応

国の入学者選抜改革については昨年度に引き続き第２委員会の下に設置した入試に関する作業部会において協議・検討を行った。

文部科学省「大学入試のあり方に関する検討会議」への対応については、10月に会員校に意見照会を行い、その結果を踏まえて11月に文科省への意見を取りまとめた。

また、大学入試センターからの意見照会「平成30年度告示高等協学校学習指導要領に対応した令和7年度大学入学共通テストからの出題教科・科目について」に対しても、入試に関する作業部会から意見を表明した。

入試に関する作業部会 会議開催実績

日時	主な議題
第1回 8月26日	・大学入試改革に関するこれまでの議論 ・文科省「大学入試のあり方検討会議」への対応
第2回 9月23日	・講演「大学入試改革に関するこれまでの議論」 ・入学者選抜改革に対する公大協の対応
第3回 10月19日	・文科省「大学入試のあり方検討会議」への対応
第4回 11月6日	・文科省「大学入試のあり方検討会議」への対応

委員名簿

	所属・役職	氏名
主 査	福岡県立大学長	柴田 洋三郎
委 員	群馬県立県民健康科学大学長	高田 邦昭
〃	富山県立大学副学長	中島 範行
〃	東京都立大学都市環境学部教授	川上 浩良
〃	大阪府立大学副学長	秋田 成司
〃	公立大学協会常務理事・事務局長	中田 晃

重点事業 2 関係省庁、日本経済団体連合会、議員連盟との連携

関係省庁や外部団体等との連携も積極的に行った。公立大学政策に関わる総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会と構成する公立大学政策に関する四者協議会の活動として「公立大学法人評価レポート」を作成した。「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」では、国私の大学団体、日本経済団体連合会とともに、来るポスト・コロナ及び society5.0 時代において活躍する人材の育成に関し議論を重ねた。また、5 年目となる国公立大学振興議員連盟に対しては引き続き公立大学への支援を訴えプレゼンスの向上をはかる活動を展開した。

公立大学政策に関する四者協議会

公立大学政策に関する四者協議会では、令和 2 年度に行われた 6 公立大学法人に係る中期目標期間評価等の情報及び、11 公立大学法人に係る中期目標期間業績見込評価について、「公立大学法人評価レポート」として公表資料に基づき取りまとめ、総務省及び文部科学省、各設置団体及び各公立大学に発出したほか、協会 WEB サイトに掲載した。

令和2年度 公立大学法人評価レポート

令和2年度に行われた中期目標期間評価等について

■令和3年3月

公立大学政策に関する四者協議会
総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会

採用と大学教育の未来に関する産学協議会

日本経済団体連合会「今後の採用と大学教育に関する提案」(2018)を受けて産業界・大学側の代表者からなる協議会が立ち上がり、その傘下に 3 つの分科会が設置されている。

主な会議として、「採用・インターンシップ分科会」(全 9 回)、「産学連携推進分科会」(全 8 回)が開かれた。society5.0 時代に向けた人材育成について検討されるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大による学生の採用活動への影響等、産学官が連携して議論した内容を「ポスト・コロナを見据えた新たな大学教育と産学連携の推進」に取りまとめた。

国公立大学振興議員連盟

平成 28 年度に設置された国公立大学振興議員連盟は、令和 2 年度には 2 回開催された。

第 17 回総会(8 月 25 日)及び第 18 回総会(11 月 10 日)では、各公立大学に蓄積された研究成果を活かした新型コロナウイルス感染症への取り組みや、学生の学びを止めないための授業料減免の状況を説明し、併せて地方創生における公立大学の役割強化を訴えた。また「令和 3 年度予算及び令和 2 年度補正予算における国公立大学法人関係予算の拡充等に関する決議」が採択され、決議文が手交された。



重点事業3 公立大学に関するガバナンス・コードの検討

新型コロナウイルス感染症への対応は、2019 年度から検討を進めていた公立大学に関するガバナンス・コードに対して新たな論点をもたらした。このような危機的な状況にいかにして対応するか、学生の学びを守るために公立大学及び設置自治体がどのように責任を果たすべきかといった観点から、2021 年度においても継続的に議論を行っていく必要がある。

学長アンケートの実施

新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の出来事の最中、公立大学の学びを守るための指針等の策定及び、今後の協会活動の方向性を定めるため、12 月に「公立大学のガバナンス等に関する学長アンケート」を実施した。

アンケート結果は協会事務局において“論点の例示”として取りまとめ、第2 回学長会議（2021 年1 月）において報告した。

公立大学のガバナンス等に関する学長アンケート項目

1. 新型コロナ感染症拡大等への対応の課題について
2. 公立大学と設置自治体の関係について
3. その他（公立大学の内部統制、評価、内部質保証、教学マネジメントなど、公立大学のガバナンスやマネジメントを取り巻く事項について）

第1 委員会にて継続的な審議

「学長アンケート」の結果を踏まえ、令和3 年2 月にオンラインで第1 委員会を開催した。

委員会での意見交換を経て、大学と設置自治体との関係をはじめとして大学により状況が多様であること、様々な事項が複層的に混じり合い一概に“ガバナンス・コード”と規定しきれないことが確認され、形式的な「標語」とせず、腰を据えて議論を重ね、策定していくこととなった。

令和2 年度第1 委員会 会議開催実績

日付	主な議題
第1 回 令和3 年2 月24 日	・「公立大学のガバナンス等に関する学長アンケート」の結果について ・上記アンケートを受けた論点の整理 ・今後の進め方

今後に向けて

委員会では、定量的に比較できるデータの収集が必要との結論に至り、今後アンケートの実施を行う予定となっている。

また、「設置自治体」のみならず、特に公立大学にあつては「地域」あるいは「地域住民」という観点も重要ではないかとの指摘があり、今後どのようなかたちで盛り込んでいくか議論を重ねる必要がある。

委員名簿

	所属・役職	氏名
委員長	山口県立大学長	加登田恵子
主査代理	宮城大学長	川上伸昭
委員	高知県立大学長	野嶋佐由美
〃	京都府立医科大学長	竹中洋
〃	東京都立産業技術大学院大学長	川田誠一
〃	滋賀県立大学長	廣川能嗣
〃	宮崎公立大学長	有馬晋作

重点事業4 コロナに対応した活動の推進とアフターコロナに向けた事業の検討

新型コロナウイルス感染症の拡大は、公立大学協会の事業の開催方法にも大きく影響を与えた。年度当初に予定していた事業については、そのほぼすべてをオンライン開催に変更せざるをえなかった。一方で、オンラインを活用した研修等を要請に応じて新たに企画することも容易になり、多くの参加者を得ることができた。

そうしたオンライン環境を活かした一連の活動は、「公立大学の将来構想」（2019年5月）にて将来的な課題として提案した「公立大学関係者が経験を持ち寄り、議論を行い、相互に学習する場としての3つのコモンズ（政策研究、教学マネジメント、大学経営人材育成）」の原型となるものを、はからずも形成することとなった。

こうした活動の経緯を踏まえて、年度活動の後半において、2つの検討会を立ち上げて、令和3年度以降の活動に関する検討を行った。

オンライン事業の開催

新型コロナウイルス感染症の拡大への対応のため、年度当初に予定していなかったテーマの会議・研修等を適宜オンラインで開催した。オンラインでの開催は研修事業を空間的・時間的な制約から解放し、参加者数が飛躍的に増加した。

他方、参加者数が少ないと予想される特別な企画についてもその開催のハードルが低くなり、試行的に様々な企画を実施することができた。

各企画は、おおまかに「政策研究、教学マネジメント、大学経営人材育成」に分類し、その動画記録を研修動画のアーカイブ化して掲載した。

政策研究	教学マネジメント	大学経営人材育成
8月5日（80大学） 公立大学授業料等減免臨時支援に関する説明会		7月30日（280名） オンライン会議システムを活用した会議の運営方法
8月6日（30大学） 公立大学授業料等減免臨時支援に関する緊急政策研究会		8月21日（20名） オンライン研修のフィードバックミーティング
8月17日（130名） 公立大学財政に関する政策研究会	8月26日（200名） 教学に関する勉強会（第1回）	9月24日（25名） 「令和2年度学事日程等の検討状況に関する調査」フィードバックミーティング
9月18日（45大学） 公立大学授業料等減免臨時支援に関するオンライン公募説明会	9月30日（250名） 学生のメンタルヘルスケアに関する懇談会	
12月22日（60名） 中田晃「可能性としての公立大学政策」（2020）解説・意見交換会	12月9日（270名） 教学に関する勉強会（第2回）	
2021年3月1日（2名） 日本学術振興会学術システム研究センター・新採研究員候補者の推薦に関する情報提供	2021年3月30日（100名） 教学に関する勉強会（第3回）	2021年2月16日（320名） 公立大学リスク・マネジメントセミナー（第1回）

事業及び組織のあり方検討会議での検討

令和2年度において拡大した新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、公立大学協会の今後の事業実施の在り方について再検討するために、鬼頭会長を委員長した検討会を置いて、必要な規定整備を含めて検討した。

本検討会での検討の経緯は、随時理事会に報告し、その議論も踏まえて報告書を作成した。

※ 次ページに概要、P.63に報告書を掲載。

事業及び組織のあり方検討会議 委員名簿

	所 属 ・ 役 職	氏 名
委員長	静岡県立大学 学 長	鬼 頭 宏
委 員	山口県立大学 学 長	加 登 田 恵 子
〃	福岡県立大学 学 長	柴 田 洋 三 郎
〃	一般財団法人大学教育質保証・評価センター 代表理事	奥 野 武 俊
〃	一般社団法人公立大学協会・事務局 局 長	中 田 晃

教職員の研修システムの構築に関する作業部会

かねてより求められていた公立大学教職員体系的な研修システムの在り方について、香取第3委員会委員長を主査に、大学教職員研修に深い知見を持つ有識者と、現場をよく知る公立大学事務局長により、現場の実情にも目配りしながら検討を進め、令和3年度からの研修体制を整備について報告書を作成した。

※ 次ページに概要、P.67に報告書を掲載。

教職員の研修システムの構築に関する作業部会委員名簿

	所 属 ・ 役 職	氏 名
主 査	青 森 公 立 大 学 学 長	香 取 薫
主査代理	大学教育質保証・評価センター 代 表 理 事	奥 野 武 俊
委 員	青 森 公 立 大 学 事 務 局 長	森 田 新
〃	東 京 都 公 立 大 学 法 人 理 事	吉 武 博 通
〃	静岡県立大学経営情報学部教授	小 西 敦
〃	神戸市外国語大学事務局 局 長	田 中 恵 子
〃	山口県立大学大学院 国 際 文 化 学 研 究 科 長	岩 野 雅 子
〃	北九州市立大学事務局 局 長	田 上 裕 之
〃	公立大学協会常務理事・事務局 局 長	中 田 晃

公立大学協会の今後の事業及び組織のあり方について(概要)

事業及び組織のあり方検討会議 2021年3月31日

- 令和2年度において拡大した新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、公立大学協会の今後の事業実施の在り方について再検討する。
- 本検討会での検討の経緯は、随時理事会に報告し、その議論も踏まえて、本報告を作成した。

1 ポストコロナに向けての事業のあり方について

(1)新型コロナウイルスの影響

- コロナ感染症拡大のもとで、得られたオンライン環境は事業実施を時間的・空間的な制約から解放し、速やかな事業実施と、多くの関係者の参加を可能とした。
- オンライン形式とともに、対面形式での事業も積極的に開催し、相互に議論を深めることで諸事業の機能充実を図っていくことが求められる。

(2)コロナ感染拡大を受けた今後の事業の実施方法

1)各種事業の効率化・高度化

- 各種会議や事業については、オンライン会議、書面審議、対面会議を織り交ぜたハイブリッド型で運営することによりその効率化をはかる。
- ただし、会員大学の意見を適切に集約することに努め、意思決定の正当性、妥当性が損なわれないよう十分に留意する。

2)新たな研修システムの構築

- 公立大学教職員の専門性開発のプログラムを体系化したうえで、様々なプログラムをオンデマンドで提供することが求められる。
- 「教職員の研修システムの構築に関する作業部会」における議論を踏まえ、体系的に学べる研修システムを構築する。
- 体系的な研修システム構築は、2021年度から試行的に構築し、2022年度から本格的に運用できるように整備を進めることが望ましい。
- 各大学のSD担当者支援、職員育成方策に関する他大学の取組の相互研究、大学経営の体系的学習に取り組む必要がある。

3)公立大学に関する調査・研究機能の充実

- 設置自治体行政の下にある公立大学の質保証や機能強化については、公立大学関係者自らの手で推進する。
- 今後は、公立大学の将来像やガバナンスについての検討をさらに進め、地域の高等教育機関の評価や機能強化について、地方自治の視点を含む研究を展開することが考えられる。
- 具体的には、設置自治体からの設備投資・運営資金の確保、競争的資金の獲得方策、情報インフラ整備、病院経営などについて、順次取り組みを開始し、成功事例を共有する仕組みを構築していくことが求められる。

(3)経費の措置

- 事業実施の新たな在り方に対応するハード・ソフトの整備等に関し新たに生ずる費用については、従来、旅費や会場確保に多く要していた予算を振り替える等の対応を行う。

2 協会の事務局組織の整備について

- 事務局体制の整備については、人材育成のシミュレーションに従い、新たな職員の採用、会員校からの人事交流の推進、会員校との人事交流の制度の整備等について検討することが求められる。

3 職員に関する規程整備について

- 職員に関する規程整備については、定年延長を巡る社会的な状況を踏まえた定年延長について検討を進める必要がある。
- 先送りされていた規程整備について、適切に整備する。
- 非常勤職員の処遇その他の課題についても適切な検討等を行う。

公立大学教職員の新たな研修システムの構築について(概要)

教職員の研修システムの構築に関する作業部会 主査 香取 薫(青森公立大学長) 2021年3月31日

- 公立大学が設置自治体の理解を得ることは最重要課題であり、その調整過程で設置自治体職員と協働できる政策能力を高める必要がある。
- 本報告は、理想的な研修の在り方と現場の実情の双方に目を配りつつ、公立大学職員の新たな研修システム構築の方向性を示す。

1 公立大学教職員研修の基本的課題

- Off-JT研修で得られる知識等は、現場におけるOJTやジョブ・ローテーションとの適切な結びつきについてはじめて有効に機能する。
- その学びは同僚や上司のコミットメントを得られるだけの信頼性を持ち、時間をかけて組織の学びとして埋め込まれるものでなければならない。
- 公立大学職員ならではの知識・スキルが存在も考慮し、関係法令のほか、政策立案や制度設計を行うためのスキルが、公立大学職員としてのキャリアを積む中でいずれ求められる。
- 企画構想力、情報収集・分析能力、課題発見能力が重要と言われるが、そうした能力を積極的に獲得する意義を職員自らが見出ししていくためには、適切なジョブ・ローテーションも重要となる。

2 新たな研修システムに求められる方向性

- 研修プログラムは、体系的に学修すべき項目が見える化されており、大学職員として必要な知識・スキルの全体像を把握できる構造となっていることが求められる。
- 研修システムは職員に、自身の将来を見据えて、キャリアパスを把握させる役割も担う。学習すべき研修科目の体系は、キャリアパス構築に参考となるものでなくてはならない。
- 複雑な地方自治政策を、自身の思考の軸を使って咀嚼し、深めることのできる理論的な思考力を、特に若い時期に涵養しておくことが求められる。
- 職員が個人としての目標を持つための動機づけと、組織から求められる基礎力を粘り強く涵養し続ける活動の、両方をエンカレッジする仕組みが求められる。

3 システム構築の具体策

- オンラインと対面をそれぞれの研修事業の性格に応じて組み合わせさせたハイブリッド型の研修を実施する。
- オンデマンドで提供された知識系プログラムを自己学習で取り組んだうえで、集合型研修をいわゆる反転授業形式で実施し、学習した知識の定着をはかるといった方法も一例として考えられる。
- 研修の全体像を示すとともに、研修科目の組み合わせを例示し、受講者が自らコースを選択し、学習できるような工夫も必要となる。
- 研修システムを各大学の人材育成の取組に「埋め込まれたもの」にするためには、プログラムの修了証明を発行するなど、研修成果を人事評価や昇任試験に活用できる仕組みの整備が必要。
- 『公立大学の将来構想』は、職員の育成が公立大学の未来に向けた最重要課題であることを示した。研修システムの整備が、公立大学関係者が現実を変えていくための議論を行う場としての3つの「コモンズ」の提案とつながっていくことが望ましい。

4 システムの構築のための条件整備

- カリキュラムやコンテンツの検討、講師の選定、研修プログラムの検証などを担うための「作業チーム」を、専門家や有識者、会員大学での担当者を構成員として立ち上げる。
- LMSを支えるデジタル環境の導入、運用サポート、コンテンツの制作(学習教材の撮影、編集)などについては、先進的な会員大学からの助言を得つつ、外部委託等についても慎重に検討する。
- 研修システムの立ち上げ費用やランニング費用については、これまで研修事業で必要となっていた旅費、会場確保費用の一部を転用するなどにより確保する。

重点事業5 「大学教育質保証・評価センター」の積極活用

公立大学協会の出資により設立された大学教育質保証・評価センターは2020年度から大学機関別認証評価の業務を開始した。2020年度は、公立大学からは7大学が評価センターの認証評価を受審した。また、評価センターの会員には、公立大学は35大学が入会した。

評価事業の積極的活用

大学教育質保証・評価センターのウェブページにおいて、2020年度、公立大学から7大学が認証評価を受審したことが報告されている。

評価センターの認証評価は、「基準1 基盤評価：法令適合性の保証」、「基準2 水準評価：教育研究の水準の向上」、「基準3 特色評価：特色ある教育研究の進展」の3つの基準からなる大学評価基準に基づき行われる。2020年度はいずれの受審大学も「大学評価基準を満たしている」との評価結果であった。

また、評価センターの目的・事業に賛同し会員となった大学は35大学であった。

2020年度大学機関別認証評価受審大学

沖縄県立芸術大学

岐阜薬科大学

公立鳥取環境大学

敦賀市立看護大学

長崎県立大学

奈良県立医科大学

名桜大学

評価結果 URL

<http://jaque.or.jp/business/report/result2020>

内部質保証の研究及び支援

大学教育質保証・評価センターでは、内部質保証の研究及び支援の取組みとして、会員を対象とする「2020年度質保証セミナー」が開催された。

「認証評価を活かした内部質保証の仕組みづくりと人材育成—目的・プロセス・手段の理解と改善に向けた情報の共有」の演題で、山口県立大学国際文化学研究所の岩野雅子教授が講演を行った。

今後、認証評価の実施を通じて得られた経験を活かしながら、公立大学の質保証の拠点として、取組みの充実が図られることが期待される。

2020年度質保証セミナー

日時：2021年3月22日（月） 13：30～15：30

プログラム：

1 開会あいさつ

大学教育質保証・評価センター 奥野武俊 代表理事

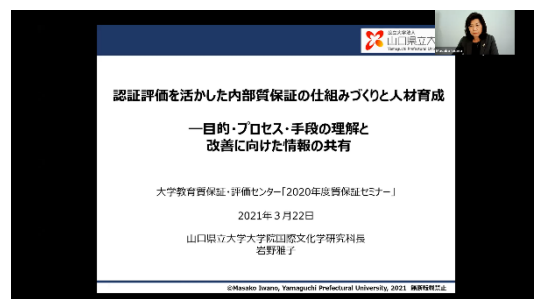
2 講演「認証評価を活かした内部質保証の仕組みづくりと人材育成—目的・プロセス・手段の理解と改善に向けた情報の共有」

山口県立大学 岩野雅子 国際文化学研究所長

3 説明「大学教育質保証・評価センターの認証評価が目指すもの」

大学教育質保証・評価センター 中田 晃 事務局長

4 質疑応答・意見交換



重点事業 6 公立大学学生ネットワークの支援

平成 24 年度の学長会議に集った学生が中心となって結成された「公立大学学生ネットワーク」による全国公立大学学生大会（LINKtopos）が、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、オンラインでの開催となった。学生ネットワーク支援の取組みとして、当日の様子を報告する。

LINKtopos2020 in Okayama / Online

大会開催のきっかけとなった東日本大震災から来年度が 10 年の節目となることから、昨年度大会（開催地：高知県、テーマ：南海トラフ地震）より「防災・減災」をテーマに据えて大会を開催した。

2018 年に発生した西日本豪雨（平成 30 年 7 月豪雨）での避難について地域の自主防災組織の方、避難所運営について市の危機管理室の方に話題提供をいただき、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた新しい生活様式における避難所運営についてワークショップで検討した。

西日本豪雨の被災地域となった岡山県総社市に立地する岡山県立大学を開催地とすることとしていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から数名の運営学生及びワーキンググループ委員のみ岡山県立大学に集合し、参加者はオンラインでの参加となった。併せて、その様子をインターネットでライブ配信し、全国の公立大学長などの関係者の視聴があった。

なお、過年度はプログラムの一部を第 1 回学長会議と並行開催として学長・学生合同セッションを開催していたが、今年度も引き続き学生大会単独での開催とした。

LINKtopos2020（令和 2 年度全国公立大学学生大会）企画チーム

第 1 委員会の下にワーキンググループを設置し、LINKtopos（全国公立大学学生大会）の開催をした。

会議は大会自体と同様、オンラインでの開催となった。大会プログラムの具体的な内容の検討過程において、会議以外でも委員及び開催校である岡山県立大学事務局にご支援いただいた。

委員は LINKtopos2020 に参加して大会当日の運営を支援するとともに、大会終了後は 2021 年度大会についての検討も行った。

（LINKtopos2020/令和 2 年度全国公立大学学生大会の概要）

- 日程：9/26（土）～27（日）
- 場所：1 日目／2 日目 岡山県立大学（発信拠点）
※ 参加者は各所属大学や自宅から参加
- スローガン：再考
- 参加者：23 大学 117 名の公立大学の学生、教職員ら
公立大学関係者延べ 100 名がライブ配信を視聴
- 主なプログラム：
 - 1 日目：講演会、ワークショップ
 - 2 日目：ポスターセッション質疑応答、地区別 LINKtopos



集合写真



運営の様子（岡山県立大学）



鬼頭宏会長
（静岡県立大学長）



岡山県立大学
沖陽子学長

LINKtopos2020 企画チーム 会議開催実績

日付	主な議題
第 1 回 6 月 30 日	・LINKtopos2020 について ・その他
第 2 回 9 月 10 日	・プログラムについて ・その他
第 3 回 令和 3 年 2 月 18 日	・LINKtopos2020 の振り返り ・LINKtopos2021 の開催について ・LINKtopos2021 企画チーム会議の設置について

委員名簿

	所属・役職	氏名
主 査	名古屋市立大学 副学長	伊藤 恭彦
副主査	高知県立大学 地域教育研究センター長	清原 泰治
委 員	岡山県立大学保健福祉学部教授／ 社会連携教育推進室長	高戸 仁郎
〃	静岡県立大学国際関係学部教授	高畑 幸
〃	名古屋市立大学大学院 人間文化研究科准教授	三浦 哲司
〃	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科教授	森永 速男

| | |---| | 2 | |---| 実施事業一覧（日付順）

実施事業一覧（日付順）

令和2年

- 4/9 運営会議（第1回）（オンライン開催）
- 4/16 **外部** 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（オンライン開催）
- 4/17 **外部** 大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（第2回）（オンライン開催）
- 4/23 **外部** 大学入試の在り方に関する検討会議（第6回）（オンライン開催）
- 4/27～5/7 理事会（第1回）（書面審議）
- 5/8 オンライン研修「公立大学の現状と課題」（試行的実施）
- 5/8～5/25 定時総会（書面審議）（オンライン開催）
- 5/14 **外部** 大学入試の在り方に関する検討会議（第7回）（オンライン開催）
- 5/20 **外部** 大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（第3回）（オンライン開催）
- 5/21 **外部** 経団連幹事会（第1回）（オンライン開催）
- 5/25 「公立大学2020」発行
- 5/25 定時総会（オンライン懇談会）
- 5/29 **外部** 経団連 採用・インターンシップ分科会（第1回）（オンライン開催）
- 6/5 **外部** 大学入試の在り方に関する検討会議（第8回）（オンライン開催）
- 6/8 **外部** 令和2年度 入学者選抜に関する協議会（オンライン開催）
- 6/8 運営会議（第2回）（オンライン開催）
- 6/11 **外部** 大学入学者選抜方法の改善に関する協議（オンライン開催）
- 6/15 **外部** 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（オンライン開催）
- 6/16 **外部** 大学入試の在り方に関する検討会議（第9回）（オンライン開催）
- 6/17 **外部** 大学入学者選抜方法の改善に関する協議（オンライン開催）
- 6/18 運営会議（第3回）（オンライン開催）
- 6/23 公立大学協会担当者研修会（オンライン開催）
- 6/23 公立大学実態調査表作成説明会（オンライン開催）
- 6/24 **外部** 経団連・産学連携推進分科会（オンライン開催）
- 6/25～26 公立大学職員セミナー（オンライン開催）
- 6/26 **外部** 大学入試の在り方に関する検討会議（第10回）（オンライン開催）
- 6/30 LINKtopos2020 企画チーム会議（第1回）（オンライン開催）
- 6/30 入学者選抜に関する協議会（オンライン開催）
- 7/2 理事会（第2回）（オンライン開催）
- 7/7 **外部** 大学入試の在り方に関する検討会議（第11回）（オンライン開催）
- 7/7～9 第2委員会（第1回）（メール審議）
- 7/8 **外部** 大学入試センター将来構想ワーキングチーム

- （第2回）（オンライン開催）
- 7/17 **外部** 大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（第6回）（オンライン開催）
- 7/17 医科歯科部会【全国公立医科歯科大学事務局長会議】（部会長校：札幌医科大学）（オンライン開催）
- 7/21 **外部** 大学入試の在り方に関する検討会議（第12回）（オンライン開催）
- 7/30 オンライン研修「Zoomを使用した会議の運営方法」（オンライン開催）
- 7/30～8/18 生活科学・環境学系部会（部会長校：福岡女子大学）（書面開催）
- 7/31 **外部** 経団連 採用・インターンシップ分科会（オンライン開催）
- 8/5 運営会議（第4回）（オンライン開催）
- 8/5 公立大学授業料等減免臨時支援に関する説明会（オンライン開催）
- 8/5 **外部** 産学連携推進分科会（オンライン開催）
- 8/5 **外部** 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（オンライン開催）
- 8/6 授業料等減免臨時支援に関する緊急政策研究会（オンライン開催）
- 8/7 **外部** 大学入試の在り方に関する検討会議（第13回）（オンライン開催）
- 8/11～21 第2委員会（第2回）（書面審議）
- 8/17 公立大学財政に関する政策研究会（オンライン開催）
- 8/20 **外部** まち・ひと・しごとヒアリングの説明（オンライン開催）
- 8/25 **外部** 大学入試センター将来構想ワーキングチーム（第3回）（オンライン開催）
- 8/25 **外部** 国公立大学振興議員連盟 第17回総会
- 8/26 教学に関する勉強会（第1回）（オンライン開催）
- 8/26 入試に関する作業部会（第1回）（オンライン開催）
- 8/31 **外部** 中央教育審議会大学分科会質保証システム部会（第3回）（オンライン開催）
- 9/2 **外部** 地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議（第1回）（オンライン開催）
- 9/3 関東・甲信越地区協議会（議長校：長野大学）（オンライン開催）
- 9/4 社会福祉学系部会（部会長校：名寄市立大学）（オンライン開催）
- 9/7～18 看護・保健医療部会（部会長校：三重県立看護大学）（書面開催）
- 9/10 LINKtopos2020 企画チーム会議（第2回）（オンライン開催）
- 9/11 北海道・東北地区協議会（議長校：宮城大学）
- 9/14 東海・北陸地区協議会（議長校：愛知県立大学）（オンライン開催）
- 9/15 九州・沖縄地区協議会（議長校：北九州市立大学）（オンライン開催）
- 9/15 **外部** 大学分科会（第156回）（オンライン開催）

- 9/17 近畿地区協議会(議長校:大阪市立大学)(オンライン開催)
- 9/17 **外部** 産学連携推進分科会(第4回)(オンライン開催)
- 9/18 **外部** 大学入試センター将来構想ワーキングチーム(第4回)(オンライン開催)
- 9/18 富山県立大学 大学運営教職員研修
- 9/18～28 公立大学法人会計入門セミナー(オンライン開催)
- 9/18 公立大学授業料等減免臨時支援に関する公募説明会(オンライン開催)
- 9/23 入試に関する作業部会(第2回)(オンライン開催)
- 9/25 **外部** 採用・インターンシップ分科会(第4回)(オンライン開催)
- 9/28 中国・四国地区協議会(議長校:高知県立大学)(オンライン開催)
- 9/29 理事会(第3回)(オンライン開催)
- 9/30～10/7 公立大学法人会計初級セミナー(オンライン開催)
- 9/30 **外部** 大学入試のあり方に関する検討会議(第15回)(オンライン開催)
- 9/30 メンタルヘルスケアに関する懇談会(オンライン開催)
- 10/9～16 公立大学法人会計中級セミナー(オンライン開催)
- 10/14 **外部** 大学入試センター将来構想ワーキングチーム(第5回)(オンライン開催)
- 10/16 **外部** 大学入試のあり方に関する検討会議(第16回)(オンライン開催)
- 10/19 入試に関する作業部会(第3回)(オンライン開催)
- 10/20～28 芸術部会(部会長校:名古屋市立大学)(書面開催)
- 10/21 **外部** 令和2年度大学入学者選抜方法の改善に関する協議ワーキンググループ(オンライン開催)
- 10/22 **外部** 就職問題懇談会(第2回)
- 10/23 理学部会(部会長校:東京都立大学)(オンライン開催)
- 10/23 人文系部会(部会長校:熊本県立大学)(オンライン開催)
- 10/27 **外部** 大学入試のあり方に関する検討会議(第16回)(オンライン開催)
- 10/30 農学部会(部会長校:滋賀県立大学)(オンライン開催)
- 11/5 工学部会(部会長校:公立はこだて未来大学)(オンライン開催)
- 11/5 **外部** 大学分科会(第157回)(オンライン開催)
- 11/6～12/1 情報部会(部会長校:高知県立大学)(メール開催)
- 11/6 令和2年度事業及び組織のあり方検討会(第1回)(オンライン開催)
- 11/6 入試に関する作業部会(第4回)(オンライン開催)
- 11/10 **外部** 国公立大学振興議員連盟 第18回総会
- 11/16 **外部** 大学入試のあり方に関する検討会議(第17回)(オンライン開催)
- 11/16 **外部** 採用・インターンシップ分科会(第5回)(オンライン開催)
- 11/17 **外部** 大学入試センター将来構想ワーキングチーム(第6回)(オンライン開催)
- 11/19 **外部** 産学連携推進分科会(第5回)(オンライン開催)
- 11/20 運営会議(第5回)(オンライン開催)
- 11/24 **外部** 令和2年度UMAP国際理事会(オンライン開催)
- 11/24 **外部** 全国キャリア教育就職ガイダンス(オンライン開催)
- 11/25 **外部** 国立大学協会シンポジウム(オンライン開催)
- 11/27 **外部** 大学入試のあり方に関する検討会議(第20回)(オンライン開催)
- 12/1 公立大学学長会議(第1回)(事務局長等連絡協議会含む)(オンライン開催)
- 12/4 令和2年度財務に関する協議会(事務局長等連絡協議会)(オンライン開催)
- 12/9 教学に関する勉強会(第2回)(オンライン開催)
- 12/11 令和2年度第1回会長候補者選考委員会(オンライン開催)
- 12/11 **外部** 採用・インターンシップ分科会(第6回)(オンライン開催)
- 12/14 令和2年度事務運営(人事)に関する協議会(事務局長等連絡協議会)(オンライン開催)
- 12/17 **外部** 大学入試センター将来構想ワーキングチーム(第7回)(オンライン開催)
- 12/21 令和2年度事業及び組織のあり方検討会(第2回)(オンライン開催)
- 12/21 **外部** 教育著作権フォーラム(第4回)(オンライン開催)
- 12/22 中田晃『可能性としての公立大学政策』(2020)解説・意見交換会(オンライン開催)
- 12/23 **外部** 国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議(第11回)(オンライン開催)
- 令和3年
- 1/13 **外部** 大学分科会(第158回)(オンライン開催)
- 1/14 令和2年度事業及び組織のあり方検討会(第3回)(オンライン開催)
- 1/15 令和2年度全国公立大学設置団体協議会職員研修会(オンライン開催)
- 1/19 **外部** 採用・インターンシップ分科会(第7回)(オンライン開催)
- 1/20 運営会議(第6回)(オンライン開催)
- 1/22 **外部** 産学連携推進分科会(第6回)(オンライン開催)
- 1/25 教職員の研修システムの構築に関する作業部会(第1回)(オンライン開催)
- 1/28 理事会(第4回)(オンライン開催)

- 1/28 公立大学学長会議（第 2 回）（オンライン開催）
- 1/29 公立大学学長研修会（オンライン開催）
- 2/5 令和 3・4 年度会長選考 開票（オンライン開催）
- 2/9 山形県立保健医療大学 大学運営教職員研修（オンライン開催）
- 2/9 外部 大学分科会(第 159 回)（オンライン開催）
- 2/16 公立大学リスク・マネジメントセミナー（第 1 回）（オンライン開催）
- 2/17 外部 大学入試のあり方に関する検討会議(第 21 回)（オンライン開催）
- 2/18 LINKtopos 企画チーム会議（第 3 回）（オンライン開催）
- 2/19 外部 大学入試センター将来構想ワーキングチーム（第 8 回）（オンライン開催）
- 2/24 第 1 委員会（第 1 回）（オンライン開催）
- 2/25 外部 産学連携推進分科会(第 7 回)（オンライン開催）
- 2/26～3/15 副学長等協議会及び、地域連携に関する協議会（書面開催）
- 3/3 外部 就職問題懇談会(第 3 回)（オンライン開催）
- 3/4 外部 採用・インターンシップ分科会(第 8 回)（オンライン開催）
- 3/4 外部 大学入試のあり方に関する検討会議(第 22 回)（オンライン開催）
- 3/8 外部 国立大学協会創立 70 周年記念式典(YouTube 配信)
- 3/9 教職員の研修システムの構築に関する作業部会（第 2 回）（オンライン開催）
- 3/11 理事会（第 5 回）（オンライン開催）
- 3/18 外部 大学入試のあり方に関する検討会議(第 23 回)（オンライン開催）
- 3/22 外部 採用・インターンシップ分科会(第 9 回)（オンライン開催）
- 3/24 外部 産学連携推進分科会(第 8 回)（オンライン開催）
- 3/29 外部 国立大学法人ガバナンス・コードに関する協力者会議（オンライン開催）
- 3/30 教学に関する勉強会（第 3 回）（オンライン開催）

3 実施事業等の結果

(1) 諸会議開催経過

[1] 定時総会、学長会議

定時総会（書面審議）

5月8日（金）～5月25日（月）

議案

- 1 新会員入会について
- 2 令和元年度事業報告及び決算について
- 3 令和2年度事業計画及び収支予算について

定時総会（オンライン懇談会）

5月25日（月）13:30～15:00

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

参加 91大学1法人167名

次第

- 1 開会挨拶
公立大学協会 鬼頭宏 会長（静岡県立大学長）
- 2 挨拶
総務省自治財政局 伊藤正志 財務調査課長
文部科学省高等教育局 西田憲史 大学振興課長
- 3 講演
講師 文部科学省高等教育局大学振興課 加藤善一 課長補佐（併）公立大学専門官
- 4 新学長・事務局長等の紹介
- 5 書面審議結果報告
- 6 懇談

第1回公立大学学長会議（事務局長等連絡協議会含む）

12月1日（火）10:00～12:00

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

参加 93大学15法人199名

次第

- 1 開会挨拶
公立大学協会 鬼頭宏 会長（静岡県立大学長）
- 2 公立大学を巡る政策説明
高等教育政策の現状
文部科学省高等教育局 西田憲史 大学振興課長
- 3 協会事業に関する報告
 - (1) 政策課題について
 - 国公立大学振興議員連盟 報告
 - 令和3年度文部科学省等の予算要求の焦点
 - (2) 大学改革の課題について
 - 中央教育審議会大学分科会 報告
 - 大学入試のあり方に関する検討会議 報告
 - (3) 今後の協会活動について
 - コロナ時代の公立大学ガバナンス・コード
 - 新たな研修体制の確立

○ 令和3・4年度会長候補者選考委員の選出結果について

- 4 質疑応答・意見交換
- 5 LINKtopos2020 大会報告

第2回公立大学学長会議

令和3年1月28日（木）14:30～17:00

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

参加 82大学14法人139名

次第

- 1 開会挨拶
公立大学協会 鬼頭宏 会長（静岡県立大学長）
- 2 挨拶
文部科学省 伯井美徳 高等教育局長
総務省自治財政局 伊藤正志 財務調査課長
- 3 公立大学を巡る政策説明
 - (1) 公立大学を巡る高等教育施策について
文部科学省高等教育局 西田憲史 大学振興課長
 - (2) 地域連携プラットフォーム・大学等連携推進法人について
文部科学省高等教育局 淵上孝 高等教育企画課長
 - (3) 学生支援を巡る状況について
文部科学省高等教育局 辻邦章 学生・留学生課長補佐
- 4 協会事業等に関する協議
 - (1) 公立大学のガバナンス等に関する学長アンケートについて
 - (2) その他（公立大学協会事業）について

[2] 学長研修会

学長研修会

1月29日（金）9:30～12:00

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

参加 82大学127名

次第

趣旨説明

公立大学協会 香取薫 副会長（青森公立大学長）

第1部

国立大学法人制度改革と公立大学のガバナンス（9:40～10:30）

司会進行 加登田恵子 副会長（山口県立大学長）

- 1 講演 国立大学法人の戦略的経営実現に向けた制度改革について
講師 文部科学省国立大学法人支援課 北岡龍也 課長補佐
- 2 公立大学のガバナンス等に関する学長アンケート 中間報告

3 意見交換

第2部

データサイエンス教育の事例と課題（10：40～12：00）

司会進行 清水一彦 副会長（山梨県立大学長）

- 1 講演 横浜市立大学データサイエンス学部の実践 and beyond
講師 横浜市立大学データサイエンス学部 汪金芳 学部長
- 2 講演 公立大学の共通教育等におけるデータサイエンス教育の課題
講師 大阪府立大学 高橋哲也 副学長
- 3 意見交換

〔3〕大学運営に関する協議会

入学者選抜に関する協議会

6月30日（火）13：30～15：10

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

参加 87大学 155名（その他 YouTube 視聴者あり）

次第

- 1 開会挨拶
公立大学協会第2委員会 清水一彦 委員長（山梨県立大学長）
- 2 講演「大学入学者選抜改革の政策動向等について」
講師 文部科学省高等教育局大学振興課 中村栄作 大学入試室長補佐
- 3 講演「令和3年度公立大学の入学者選抜」
講師 公立大学協会第2委員会 柴田洋三郎 副委員長（福岡県立大学長）
- 4 全体協議

令和2年度財務に関する協議会（事務局長等連絡協議会）

12月4日（火）13：30～15：00

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

参加 55大学 95名

次第

- 1 開会挨拶
公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長
- 2 講演「公立大学経営における財務会計上の課題と方向性および財務諸表の活用方法」
講師 東京工業大学 植草茂樹 特任専門員（東京農業大学客員研究員）、公認会計士
- 3 大学での取り組み事例紹介
○ 事例紹介1 神戸市外国語大学 田中恵子 事務局長
「神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金（ふるさと納税寄

附）について」

- 事例紹介2 新見公立大学 田枝修己 理事・事務局長
「新見公立大学運営における財務対応について」

令和2年度事務運営（人事）に関する協議会（事務局長等連絡協議会）

12月14日（月）10：00～12：00

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

参加 58大学 110名

次第

- 1 開会挨拶
公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長
- 2 講演「ポストコロナ時代における大学職員の人材育成」
講師 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース 両角亜希子 先生
- 3 大学や法人での取り組み事例紹介
○ 事例紹介1 東京都公立大学法人 井上昌文 総務課長
「東京都公立大学法人の人材育成制度について」
○ 事例紹介2 名桜大学 照屋信次 学生課長
「名桜大学における研修派遣の取り組みについて」

副学長等協議会及び、地域連携に関する協議会（書面開催）

2月26日（金）～3月15日（月）

議案

次年度の各協議会における協議希望事項等について

〔4〕理事会

第1回理事会（書面審議）

4月27日（月）～5月7日（木）

議案

- 1 令和元年度事業報告及び決算について
- 2 令和2年度事業計画及び収支予算について

第2回理事会

7月2日（木）15：00～16：30

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

次第

- 1 文部科学省説明
- 2 議題
(1) 会務報告（担当役員による政策等への対応報告を含む）
(2) 新型コロナウイルス感染拡大への対応について
○ 全国公立大学設置団体協議会への要望活動
○ 公立大学に対する財政措置における課題

- (3) 令和2年度事業について
 - 今後の公立大学協会の活動の方向性について
 - 地区協議会について
 - 70周年記念事業について
- (4) その他
 - 令和3年度大学入学者選抜について（報告）
 - 大学教育質保証・評価センターの活動報告
 - 規程改正の検討体制について

第3回理事会

9月29日（火）15：00～16：30

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

次第

- 1 会務報告
 - 地区協議会について
 - LINKtopos（公立大学学生大会）について
- 2 新型コロナウイルス感染症拡大に関する協会の対応について
 - 政府への要望について
 - 教学面に関する課題（授業の再開等）について
 - その他（令和3年度入学者選抜試験ほか）
- 3 政策への対応について
 - 地域連携プラットフォームのガイドラインについて
 - 大学設置基準の改正（大学等連携推進法人関連）について
 - 大学ポートレートについて
 - 入学者選抜改革について
- 4 今後の協会活動について
 - 協会事業の考え方について
 - 70周年事業について
 - 公立大学協会事業の今後のあり方等に関する検討について

第4回理事会

1月28日（木）11：00～12：00

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

次第

- 1 会務報告
- 2 公立大学ガバナンスに関する検討について
- 3 公立大学協会の事業及び組織のあり方について
- 4 公立大学教職員のための新たな研修システムの構築について
- 5 その他
 - 令和3年度事業の方向性について
 - 大学教育質保証・評価センターの認証評価事業について（報告）

第5回理事会

3月11日（木）10：00～11：00

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

次第

- 1 今後の事業及び役員組織のあり方について
 - (1) 今後の事業及び役員組織のあり方について（報告）
 - (2) 「退職手当に関する規則」の改正について
 - (3) 役員の選任等について（意見交換）
 - 2 公立大学のガバナンスに関する検討状況等について（報告）
 - 3 令和3年度事業計画に向けて
 - (1) 公立大学教職員のための新たな研修システム構築
 - (2) 令和2年度の決算見込み状況と令和3年度の予算編成
 - 4 その他
 - 今後の日程について
 - (1) 定時総会・学長会議
 - (2) 令和3年度第1回理事会（オンライン開催）
- 開催日時：令和3年4月19日（月）13時～15時

令和2年度第1回事業及び組織のあり方検討会

11月6日（金）10：00～12：00

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

議題

- 1 事業及び組織のあり方検討会議の設置について
- 2 これまでの検討の経緯について
- 3 検討課題（案）について
- 4 検討課題に関する意見交換

令和2年度第2回事業及び組織のあり方検討会

12月21日（月）10：00～12：00

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

議題

- 1 規程等の整備について
 - (1) 協会事務局の組織のあり方について
 - 一般社団法人公立大学協会常勤職員就業規則の改定について
 - (2) 今後の本協会の組織の在り方について
 - (3) その他、事業、組織に関連して検討が必要な事項について

令和2年度第3回事業及び組織のあり方検討会

1月14日（木）10：00～12：00

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

議題

- 1 協会事務局の組織のあり方について
- 2 本協会の新たな研修のあり方について

3 その他、事業、組織に関連して検討が必要な事項について

〔5〕地区協議会

関東・甲信越地区協議会（議長校：長野大学）

9月3日（木）13：30～15：00

開催方法 オンライン開催

参加 20大学45名（文部科学省を除く）

中田晃 常務理事・事務局長、協会職員3名

次第

1 開会挨拶

○ 議長挨拶 長野大学 中村英三 学長

○ 公立大学協会挨拶 清水一彦 副会長（山梨県立大学長）

2 文部科学省講演

（1）「国の高等教育政策の現状」

講師 文部科学省高等教育局大学振興課 加藤善一 課長補佐（併）公立大学専門官
文部科学省高等教育局大学振興課 中村栄作 大学入試室長補佐

（2）質疑

3 理事会からの提案議題

（1）新型コロナウイルス感染症拡大への対応（報告）

（2）令和2年度の協会活動について（報告）

（3）その他

4 地区会員校提案議題

（1）大学等連携推進法人制度（仮称）について

（2）質疑、意見交換

（3）次期議長校の選出について

北海道・東北地区協議会（議長校：宮城大学）

9月11日（金）13：30～16：30

場所 ホテルメトロポリタン仙台4階「千代」

参加 17大学1地方公共団体40名

中田晃 常務理事・事務局長、協会職員5名

次第

1 開会挨拶

○ 議長挨拶 宮城大学 川上伸昭 学長

○ 公立大学協会挨拶 香取薫 副会長（青森公立大学長）

2 協議

（1）公立大学協会理事会からの提案議題

① 新型コロナウイルス感染症拡大への対応（報告）

② 令和2年度の協会活動について（報告）

③ その他

（2）地区会員校からの提案議題

① 新型コロナウイルス感染症に関する提案議題

○ 授業の実施について

○ 感染防止策及び学生の健康管理・メンタルヘルスケアについて

○ 経済的支援について

○ 学内体制の構築及び関係機関との連携について

○ 地域における大学の新たな役割及び看護師養成のあり方について

○ 令和2年度入試への対応について

② その他の提案議題

○ リモートによる研究支援担当課長会議の開催について

○ 入学時誓約書における保証人の極度額の設定について

（3）議長校からの提案議題

○ 公立大学協会北海道・東北地区協議会次期議長校の選出について

東海・北陸地区協議会（議長校：愛知県立大学）

9月14日（月）13：30～17：00

開催方法 オンライン開催

参加 17大学4地方公共団体44名（文部科学省を除く）

中田晃 常務理事・事務局長、協会職員3名

次第

1 開会挨拶

○ 議長挨拶 愛知県立大学 久富木原玲 学長

○ 公立大学協会挨拶 鬼頭宏 会長（静岡県立大学長）

2 文部科学省講演

（1）「国の高等教育政策の現状」

講師 文部科学省高等教育局大学振興課 加藤善一 課長補佐（併）公立大学専門官

（2）質疑

3 理事会からの提案議題

（1）新型コロナウイルス感染症拡大への対応

（2）令和2年度の協会活動について

（3）その他

4 地区協議会会員校提案議題

（1）大学発ベンチャー支援に関する各大学の取組について 【静岡県立大学】

（2）後期授業の実施方法について 【福井県立大学】

5 令和3・4年度の議長校の選出について

九州・沖縄地区協議会（議長校：北九州市立大学）

9月15日（火）14：00～16：30

開催方法 オンライン開催

参加 11大学24名

鬼頭宏 会長

中田晃 常務理事・事務局長、協会職員4名

次第

1 開会挨拶

- 議長挨拶 北九州市立大学 松尾太加志 学長
- 公立大学協会挨拶 鬼頭宏 会長（静岡県立大学長）
- 2 文部科学省講演
 - 講師 文部科学省高等教育局大学振興課 加藤善一 課長補佐（併）公立大学専門官
- 3 公立大学協会理事会からの提案議題
- 4 九州・沖縄地区協議会の会員校からの提案議題
- 5 次期議長校の選出について

近畿地区協議会（議長校：大阪市立大学）

9月17日（木）13：30～15：30

開催方法 オンライン開催

参加 13大学32名（文部科学省を除く）

鬼頭宏 会長

中田晃 常務理事・事務局長、協会職員4名

次第

- 1 開会挨拶
 - 議長挨拶 大阪市立大学 荒川哲男 学長
 - 公立大学協会挨拶 鬼頭宏 会長（静岡県立大学長）
- 2 学長研修会
 - （1）文部科学省講演「公立大学を取り巻く政策状況と課題」
 - 講師 高等教育局大学振興課 加藤 善一 課長補佐（併）公立大学専門官
 - （2）質疑応答
- 3 協議
 - （1）公立大学協会理事会提案議題
 - ① 新型コロナウイルス感染症拡大への対応（報告）
 - ② 令和2年度の協会活動について
 - ③ その他
 - （2）地区協議会共通課題
 - ① 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う留学の取り扱いについて
 - ② 次期議長校の選出等について

中国・四国地区協議会（議長校：高知県立大学）

9月28日（月）14：00～16：00

開催方法 オンライン開催

参加 15大学3法人37名（文部科学省を除く）

中田晃 常務理事・事務局長、協会職員4名

次第

- 1 開会挨拶
 - 議長挨拶 高知県立大学 野嶋佐由美 学長
 - 公立大学協会挨拶 加登田恵子 副会長（山口県立大学長）
- 2 文部科学省講演「国の高等教育政策の現状」
 - 講師 文部科学省高等教育局大学振興課 加藤善一 課長補佐（併）公立大学専門官

- 3 理事会からの報告
 - （1）新型コロナウイルス感染症拡大への対応（報告）
 - （2）令和2年度の協会活動について（報告）
 - （3）その他
- 4 中国・四国地区協議会会員校からの提案議題
 - （1）特待生制度（褒賞制度）について
 - （2）設置自治体との連携について
 - （3）遠隔授業について
- 5 その他

〔6〕部会

医科歯科部会（部会長校：札幌医科大学）

7月17日（金）15：00～16：00

開催方法 オンライン開催

【全国公立医科歯科大学事務局長会議】

参加 10大学17名

中田晃常務理事・事務局長、協会職員3名

- 1 開会
- 2 幹事校・議長挨拶
- 3 来賓紹介
- 4 報告 「公立大学の財政措置の課題と公立大学協会での対応」
 - 中田晃常務理事・事務局長
- 5 議事
 - （1）国の予算及び施策に対する要望活動について
 - （2）令和3年度幹事校について
 - （3）国立大学医学部長会議について
 - （4）承合事項
 - ① 医学科生における病棟実習、解剖実習、その他研究実習の手法について（新型コロナウイルス感染症拡大防止関連）
 - ② 進級や卒業要件に対する対応について
 - ③ 医学教育における単位についての整理
 - ④ 新型コロナウイルス患者対応の危険手当（特殊勤務手当等）について
 - （5）その他
- 6 閉会

生活科学・環境学系部会（部会長校：福岡女子大学）

7月30日（木）～8月18日（火）

開催形態 書面照会

照会事項

- 1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動自粛や入構規制等がなされている状況下における具体的な工夫・対応について
 - （1）遠隔授業の実施方法・評価方法（質保証や授業回数確保策等についても）

- (2) 学外臨地実習(受入状況や学内実習に替えた大学についてはその内容)
 - (3) 実験実習(方法や施設等の工夫)
 - (4) 卒業研究
 - (5) 未入国の留学生への対応
 - (6) オープンキャンパス等、受験生への広報
 - (7) 入試について予定されている試験(推薦、一般入試等)ができなかった場合の対応
- 2 オンライン授業等に伴う学生への教育効果の低下に対するフォロー、メリットになった面の有無、今後の見通しに関する方針について(大学院も併せて)
- 3 サバティカル制度の有無と運用状況について
- 4 学修成果・教育成果の可視化について
- 5 助手の配置および条件について
- 【管理栄養士の資格所持者3名枠の雇用条件について】
- (1) 雇用している助教・助手の内訳
 - (2) 雇用期間の定めの有無について
 - (3) 募集条件で必要とされている学位について
 - (4) 研究費の支給の有無とその金額について
 - (5) その他募集の際に求められている事項(研究力、学生への指導力、実務経験をはじめ助手・助教の業務に必要と考えている内容)について
- 【管理栄養士の資格所持が求められていない2名枠の雇用条件について】
- (1) 雇用している助教・助手の内訳
 - (2) 雇用期間の定めの有無について
 - (3) 募集条件で必要とされている学位および管理栄養士の資格所持の有無について
 - (4) 研究費の支給の有無とその金額について
 - (5) その他募集の際に求められている事項(研究力、学生への指導力、実務経験をはじめ助手・助教の業務に必要と考えている内容)について
- 6 4年生の就職内定状況について(例年比)

社会福祉学系部会(部会長校:名古屋大学)

9月4日(金)13:30~15:30

開催方法 オンライン開催

参加 15大学15名

議題

- 1 出席者自己紹介
- 2 議事
 - (1) 承合事項
 - (2) その他
- 3 次年度部会長ご挨拶

看護・保健医療部会(部会長校:三重県立看護大学)

9月7日(月)~9月18日(金)

開催形態 書面審議

議案

- 1 令和元年度事業報告について
- 2 令和2年度事業計画について
- 3 次期部会長候補者の推薦について
- 4 次期副部会長候補者の推薦について
- 5 その他
 - 公立大学協会 看護・保健医療部会 次期部会長選出の申し合わせの改正について

芸術部会(部会長校:名古屋市立大学)

10月20日(火)~10月28日(水)

開催形態 書面審議

- 1 議題について
 - (1) 自己収入の確保に向けた取組について
 - (2) 新型コロナウイルス感染症拡大状況下における実技系授業について
 - (3) 実習・演習を主とする芸術系大学として、新型コロナウイルス感染対策での授業運営に関する問題点と課題について
 - 遠隔授業によるデザイン教育のあり方について
 - (4) コロナ対応期における企業実習や学外実習について
 - (5) 実技・演習系の科目における期末試験等の実施方法について
- 2 次期幹事校について

理学部会(部会長校:東京都立大学)

10月23日(金)13:30~16:00

開催方法 オンライン開催

参加 8大学16名

次第

- 1 開会
 - 2 当番大学挨拶
 - 3 議長選出
 - 4 出席者自己紹介・大学院状況報告
 - 5 報告
 - (1) 令和元年度公立大学協会議事概要
 - (2) 令和2年度国立大学法人26大学理学部長会議<開催見送り>
 - (3) 令和2年度第38回国立大学法人理学部長会議<開催見送り>
 - 6 議題
 - (1) 理学部会への新規加入について
 - <公立千歳科学技術大学から自己紹介>
 - (2) 協議事項について
 - 新型コロナウイルス感染症と各大学の教育・研究活動等の取組状況について
- 各大学から現状・取組状況や課題について概要説明

○ 授業・試験、大学院入試について（名古屋市立大学様提案）

○ その他

7 「公立大学の財政問題」「公立大学の質保証」

説明 公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長

8 令和3年度幹事校（部会長および副部会長）について

9 次回（令和3年度）の開催日程について【案：令和3年10月22日（金）】

10 その他

人文系部会（部会長校：熊本県立大学）

10月23日（金）14：00～15：30

開催方法 オンライン開催

参加 16大学18名

次第

1 開会

2 情報提供「解説 公立大学の財政問題／公立大学の質保証」

説明 公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長

3 議事

（1）令和元年度活動状況報告について

（2）令和2年度研究テーマについて

○ 「オンライン教育」

（3）来年度（令和3年度）調査課題について

4 閉会

農学部会（部会長校：滋賀県立大学）

10月30日（金）10：00～12：00

開催方法 オンライン開催

参加 8大学13名

次第

1 開会

2 挨拶 滋賀県立大学 村上修一 環境科学部長

3 議長選出

4 出席者自己紹介

5 公立大学協会事務局講演「公立大学の財政問題」「公立大学の質保証」

講師 公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長

6 議事

（1）協議事項

① 大学院生の修学支援について

② 新型コロナウイルス感染症への対応について

（2）その他

次期部会長校（当番校）および副部会長校の選出について

7 意見交換会

8 閉会

工学部会（部会長校：公立はこだて未来大学）

11月5日（金）14：30～17：00

開催方法 オンライン開催

参加 16大学34名

議題

1 審議事項

○ 令和2年度公立大学協会工学部会の活動（案）について

○ 令和2年度公立大学協会工学部会収支決算（案）について

○ 公立千歳科学技術大学の部会加入および公立大学協会工学部会に関する取り決めについて

2 協議事項

○ オンライン授業への対応

○ 活動制限指針について

○ 学部の魅力発信への取り組み

○ 教職員のテレワーク化と電子決裁の導入・運用について

情報部会（部会長校：高知県立大学）

11月6日（金）～12月1日（火）

開催形態 電子メールによる電子会議

議事

1 公立大学協会情報部会要領の改正について

2 令和4(2022)・7(2025)年度情報部会長、副部会長校の選出について

3 今年度各校からの議題21件について(整理番号A-U)

4 システム情報調査票の今後の取扱いについて(整理番号V)

薬学部会（部会長校：静岡県立大学）

令和2年度の薬学部会については、活動を行わなかった。

商・経・経営部会（部会長校：福井県立大学）

令和2年度の商・経・経営部会については、活動を行わなかった。

外国語学・国際関係系部会（部会長校：北九州市立大学）

令和2年度の外国語学・国際関係系部会については、部会員校でアンケートを取った結果、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を見送りとした。

〔7〕運営会議

第1回運営会議

4月9日（木）11：00～13：00

開催方法 オンライン開催（Zoom を活用）

議題

- 1 新型コロナウイルス感染拡大への対応について
 - (1) 検討すべき事項及び政策動向について
 - (2) 令和2年度補正予算について
- 2 協会事業等の開催方法見直しの検討について（案）
- 3 その他
 - (1) 「授業目的公衆送信補償金制度」の施行について（報告）
 - (2) 今後の運営会議の開催について

第2回運営会議

6月8日（月）16：00～17：00

開催方法 オンライン開催（Zoom を活用）

議題

- 1 新型コロナウイルス感染症拡大への対応について
- 2 今後の公立大学協会の活動の方向性について
- 3 その他

第3回運営会議

6月18日（木）14：30～15：30

開催方法 オンライン開催（Zoom を活用）

議題

- 1 今後の公立大学協会の活動の方向性について
- 2 令和2年度第2回理事会について
- 3 地区協議会の開催について
- 4 その他
 - 令和3年度入学者選抜について（報告）

第4回運営会議

8月5日（水）13：30～15：00

開催方法 オンライン開催（Zoom を活用）

議題

- 1 公立大学への財政支援の課題（資料説明）
- 2 今後の協会活動の方向性について（意見交換）
- 3 その他
 - 地区協議会
 - 国公立大学振興議員連盟
 - 質保証システム部会ヒアリング

第5回運営会議

11月20日（金）10：00～12：00

開催方法 オンライン開催（Zoom を活用）

議題

- 1 国の予算関連の事項について
 - (1) 議員連盟総会

(2) 大臣との意見交換会

2 中教審等の審議状況について

- (1) 大学分科会
 - (2) 大学入試のあり方に関する検討会議
- 3 今後の協会活動について
- (1) コロナ時代の公立大学ガバナンス・コード
 - (2) 新たな研修体制の確立
 - (3) 事業及び組織のあり方検討会議の検討課題

4 その他（報告等）

- (1) 学長会議等の開催予定について（別紙資料参照）
- (2) 会長候補者選考委員会について（12月11日（金））

第6回運営会議

1月20日（金）17：00～18：00

開催方法 オンライン開催（Zoom を活用）

議題

- 1 学長アンケートの回答状況について
- 2 新たな公立大学の研修事業について
- 3 令和2年度第2回学長会議及び学長研修会について
- 4 事業及び組織のあり方検討会議の検討について

〔8〕会長候補者選考委員会

令和2年度第1回会長候補者選考委員会

12月11日（金）10：30～12：00

開催方法 オンライン開催（Zoom を活用）

令和3・4年度会長選考 開票

2月5日（金）17：30～17：45

開催方法 オンライン開催（Zoom を活用）

次第

- 1 投票数の確認
- 2 開票
- 3 票の確定

〔9〕その他

中田晃『可能性としての公立大学政策』（2020）解説・意見交換会

12月22日（火）13：30～14：30

開催方法 オンライン開催（Zoom を活用）

講師 公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長

令和2年度全国公立大学設置団体協議会職員研修会

1月15日（金）13：30～17：00

開催方法 オンライン開催

次第

1 開会

2 講演

（1） 「若者定着に向けた地方創生の取組等について」

講師 総務省自治財政局財務調査課 伊藤潤一
企画係長

（2） 「公立大学を取り巻く政策状況と課題」

講師 文部科学省高等教育局大学振興課 田才貴
大 公立大学係長

（3） 「公立大学の現状と課題」

講師 公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長

3 意見交換

4 閉会

（２） 運営会議の対応事項

〔１〕 意見要望等

４月１０日（金）

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における公立大学への支援に関する要望書を提出

（要望先）

高市早苗 総務大臣

萩生田光一 文部科学大臣

（主な内容）

- 公立大学における家計が急変した家庭の学生に対する支援、あるいは遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保等に関する地方団体の緊急の財政需要については、地方財政措置を確実に行うこと。
- 新型コロナウイルス感染症にかかる緊急経済対策に関連して行われる公立大学への投資的な経費にかかる地方財政措置についても確実に行うこと。

４月１５日（水）

緊急事態宣言の発令に対する大学業務遂行にかかる支援に関する要望書を提出

（要望先）

高市早苗 総務大臣

萩生田光一 文部科学大臣

（主な内容）

- 信頼ある業務実績報告書等の作成に十分な時間を確保できるよう、業務実績報告書等の設立団体の長への提出期限について延長を可能とする対応及び設立団体への通知
- 信頼ある財務諸表等を作成するため決算業務に十分な時間を確保できるよう、財務諸表等の設立団体の長への提出期限について延長を可能とする対応及び設立団体への通知

５月１１日（月）

新型コロナウイルス感染症に対応した学生への経済的支援に関する緊急要望を提出

（要望先）

萩生田光一 文部科学大臣

（提出者）

一般社団法人 国立大学協会・一般社団法人 公立大学協会・日本私立大学団体連合会の連名にて提出

（主な内容）

- 留学生を含む正規学生に対して、給付型のさらなる経済的支援を強く要望する。加えて、各大学が家計急変した学生に対して緊急に実施する授業料免除に対する支援についても要望する。
- 今般のオンライン授業の実施に係る学生の自宅における通信環境の整備、月々の通信料の負担についても国から

の格段の支援をお願いしたい。

５月２０日（水）

経済的に困窮する学生への緊急支援に関する要望を提出

（要望先）

萩生田光一 文部科学大臣

（主な内容）

- 第２次補正予算等、今後の国による緊急支援については、大学の設置形態を問うことなく、学生に対し確実に届くよう強く要望する。

５月２９日（金）

政府の第２次補正予算案の対応を受けた、公立大学生等に対する新型コロナウイルス感染症関連の支援について（緊急要望）を提出

（要望先）

全国公立大学設置団体協議会 小川洋 会長（福岡県知事）

（主な内容）

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により経済的に困窮する公立大学生に対する授業料減免をはじめとする経済支援を確実に行うこと。
- 同感染症への対応のために要する、公立大学における遠隔授業の設備整備等を確実に行うこと。

７月２２日（水）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外国人留学生・教員等の入国に関する要望を提出

（要望先）

萩生田光一 文部科学大臣

（主な内容）

- 既に在留資格を持つ外国人留学生及び外国人数員の再入国を速やかに認めること。
- 各国の感染状況を踏まえつつ、新入留学生及び新規採用外国人数員のための日本大使館における査証申請手続業務を速やかに再開すること。

８月４日（火）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う授業料減免に対する公立大学への支援に関する要望

（要望先）

文部科学省高等教育局 西田憲史 大学振興課長

（主な内容）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う授業料減免に対する公立大学への支援について、鬼頭会長が西田憲史大学振興課長を訪問し要望。

8月7日（金）

新型コロナウイルス感染症を受けた公立大学等における授業料減免に対する支援の活用について（緊急要望）を提出
（要望先）

達増 拓也 全国公立大学設置団体協議会会長（岩手県知事）
（主な内容）

公立大学が独自に行う授業料減免に対する文部科学省の補助金制度を確実に組み込むよう要請。

8月25日（火）16:00～17:00

国公立大学振興議員連盟 第17回総会

場所 衆議院第2議員会館多目的会議室

出席 鬼頭宏会長、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学・池北雅彦理事長、中田晃事務局長
議事

- 1) 国立大学協会説明（新型コロナウイルス感染症への対応等）
- 2) 公立大学協会説明（公立大学の取組みと課題）
- 3) 文部科学省説明
- 4) 質疑、その他
- 5) 令和3年度予算等の拡充（決議）

8月31日（月）10:00～12:00

第3回中央教育審議会大学分科会質保証システム部会（オンライン開催）
（主な内容）

清水一彦副会長・第2委員会委員長（山梨県立大学長）、中田晃事務局長が意見発表。

9月2日（水）16:00～18:00

第1回地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議（オンライン開催）

（主な内容）

鬼頭宏会長（静岡県立大学長）が公立大学の取組みに関し発表。

9月2日（水）

文部科学省高等教育局高等教育企画課高等教育政策室へ意見提出

「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン（案）」
p.14

公立大学
に関する意見

9月10日（木）

令和3年度文部科学省関連予算についての要望
（要望先）

自由民主党教育再生実行本部（本部長 馳浩 議員）
（主な内容）

令和3年度文部科学省関連予算についての要望書を提出。

9月12日（土）

文部科学省高等教育局高等教育企画課高等教育政策室へ意見提出

大学設置基準等の一部を改正する省令案等及び大学等連携推進法人の認定に関する規程案について（概要）

pp.3-4

（大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）等の一部改正）

2. 文部科学大臣の認定
に関する意見

9月12日（土）

文部科学省高等教育局大学振興課法規係へ意見提出

大学設置基準等の一部を改正する省令案等及び大学等連携推進法人の認定に関する規程案について（概要）

p.1

（大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）等の一部改正）

1. 連携開設科目に係る規定の整備
に関する意見

9月12日（土）

一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会へ意見提出
「授業目的公衆送信補償金制度」に関する意見

11月10日（火）13:00～14:30

国公立大学振興議員連盟 第18回総会

場所 衆議院第1議員会館多目的ホール

出席者 鬼頭宏会長、川上伸昭理事、中田晃常務理事・事務局長

次第

開会挨拶 河村健夫会長

議事

- 1 宇都宮大学による事例発表（コロナ禍における学生対応について）
- 2 国立大学協会説明（コロナ禍での大学教育、学生支援等の状況について）
- 3 公立大学協会説明（コロナ禍での大学教育、学生支援等の状況について）

説明 鬼頭宏会長

4 文部科学省説明

5 質疑、その他

6 決議（令和3年度予算等の拡充）

※ 総会終了後、河村建夫会長、富岡勉事務局長、うへの賢一郎事務局長、永田恭介国立大学協会会長、山崎光悦同副会長、濱田州博信州大学長、鬼頭宏会長らから、矢野康治財務省主計局長に対して決議を手交。

11月11日（水）9：45～10：00

与党ヒアリング（衆議院第二議員会館）

出席者 中田晃常務理事・事務局長

11月16日（月）16：00～18：00

大学入試のあり方に関する検討会議（第17回）（オンライン開催）

（主な内容）

柴田洋三郎指名理事（福岡県立大学長）が公立大学協会としての意見を説明。

11月19日（木）8：45～9：30

萩生田光一文部科学大臣と国公立大学各団体長間協議

出席者 鬼頭宏会長、中田晃常務理事・事務局長

12月10日（木）

独立行政法人大学入試センター試験企画部試験企画課へ意見提出

「平成30年告示高等学校学習指導要領に対応した大学入学共通テストの出題教科・科目等の検討状況について」

1. 出題教科（案）について

2. 出題科目等（案）について

に関する意見

〔2〕その他

7月27日（月）

第68回全国人権擁護委員連合会総会「宣言」 郵送にて収受。

3月8日（月）18：00～19：00

国立大学協会創立70周年記念式典

開催方法 オンライン開催

出席者 鬼頭宏 会長

(3) 第1委員会

[1] 開催経過

第1回第1委員会

2月24日(水) 13:00～15:00

開催方法 オンライン開催 (Zoom を活用)

議題

- 1 「公立大学のガバナンス等に関する学長アンケート」の結果について
- 2 上記アンケートを受けた論点の整理について
- 3 今後の進め方について

[2] 作業部会

第1回 LINKtopos2020 企画チーム会議

6月30日(火) 13:00～14:30

開催方法 オンライン開催 (Zoom を活用)

議題

- 1 LINKtopos2020 について
- 2 その他

第2回 LINKtopos2020 企画チーム会議

9月10日(木) 11:00～12:30

開催方法 オンライン開催 (Zoom を活用)

議題

- 1 プログラムについて
- 2 その他
 - ① 大会当日の動きについて
 - ② 大会当日までの流れについて
 - ③ 大会開催費用について

第3回 LINKtopos 企画チーム会議

2月18日(木) 10:30～12:00

開催方法 オンライン開催 (Zoom を活用)

議題

- 1 LINKtopos2020 の振り返り
- 2 LINKtopos2021 の開催について
- 3 LINKtopos2021 企画チーム会議の設置について(委員について)
- 4 その他(地区別 LINKtopos、令和3年度地域連携協議会)

(4) 第2委員会

[1] 開催経過

第1回第2委員会（メール審議）

7月7日（火）～7月9日（木）

議案

- 1 2021年度入学者選抜についての実施要領（再改訂案）について

—

第2回第2委員会（書面審議）

8月11日（火）～8月21日（金）

議案

- 1 「2022年度入学者選抜についての実施要領」について

[2] 作業部会

第1回入試に関する作業部会（オンライン開催）

8月26日（水）14:00～16:00

議題

- 1 大学入試改革に関するこれまでの議論について（報告）
- 2 文部科学省「大学入試のあり方検討会議」への対応について（意見交換）

—

第2回入試に関する作業部会（オンライン開催）

9月23日（水）10:00～11:30

議題

- 1 講演「大学入試改革に関するこれまでの議論について」
講師 文部科学省 森田 正信 文部科学戦略官
- 2 入学者選抜改革に対する公立大学協会の対応について（意見交換）

—

第3回入試に関する作業部会（オンライン開催）

10月19日（月）15:30～17:00

議題

- 1 文部科学省「大学入試のあり方検討会議」への対応について（意見交換）

—

第4回入試に関する作業部会（オンライン開催）

11月6日（月）13:00～14:30

議題

- 1 文部科学省「大学入試のあり方検討会議」への対応について（意見交換）

[3] その他

学生のメンタルヘルスケアに関する懇談会

9月30日（水）15:00～16:30

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

次第

- 1 開会挨拶
公立大学協会 清水一彦 第2委員会委員長（山梨県立大学長）
- 2 解説「コロナ禍における大学生のメンタル状況について」
- 3 事例紹介「大阪市立大学におけるツール導入の過程について」
- 4 情報提供「精神疾患スクリーニングツールの無償提供（期間限定）について」
- 5 学生のメンタルヘルスケアに関する情報共有・意見交換

(5) 第3委員会

[1] 大学運営教職員研修

9月18日(金)

富山県立大学

演題 公立大学の評価制度と内部質保証

参加 241名(教員182、職員53、公大協職員6)

講師 公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長

2月9日(火)

山形県立保健医療大学

演題 公立大学の課題と将来構想—教職協働

参加 56名(教員38(学長含む)、職員12、設置自治体3、法人2、名誉教授1)

講師 公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長

[2] 公立大学実態調査関連

公立大学実態調査表作成説明会

6月23日(火) 15:00~16:00

開催方法 オンライン開催(Zoomを活用)

参加 54大学62名

次第

1 オリエンテーション

公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長

2 説明「公立大学実態調査の役割と活用について」

「大学ポートレートによる情報活用支援について」

公立大学協会 鳥山亜由美 主幹

3 説明「公立大学実態調査表の作成について」

公立大学協会 糸山拓輝 主事

「公立大学実態調査表」発行 令和2年11月

発送 令和2年12月16日(水)

目次

・大学編

組織(学生・教員・職員数等調)、大学経費調、図書数調、科学研究費助成事業等調、入学志願者・入学者数等調、卒業生の就職状況調、施設関係調、施設(寄宿舎等)調、その他

・大学附属病院編

概要、病床数及び患者数調、病院収入調、物件費調、臨時費調、校地・建物の現況調、附属病院教職員数調、臨床研修医等調

・教育質保証編

専任教員数調、校地・校舎等調、退学者数調(学士課程のみ)

・公立大学法人編

法人事務局等所属の役員・職員数、財務諸表

[3] 作業部会

第1回教職員の研修システムの構築に関する作業部会(オンライン開催)

1月25日(月) 13:00~15:00

議事次第

1 公立大学協会における望まれる研修プログラムについて

2 教職員の研修システムの構築について

第2回教職員の研修システムの構築に関する作業部会(オンライン開催)

3月9日(火) 16:00~17:00

議事次第

1 作業部会としての「報告書」について

(6) セミナー等

オンライン研修「公立大学の現状と課題」(試行的実施)

5月8日(水) 10:30~12:00

開催方法 オンライン開催 (Zoom を活用)

参加 56 大学 3 法人 256 名

講義 「公立大学の現状と課題」

公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長

公立大学協会担当者研修会

6月23日(火) 13:30~14:30

開催方法 オンライン開催 (Zoom を活用)

参加 55 大学 70 名

次第

- 1 開会挨拶
公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長
- 2 講演「高等教育政策の動向について」
文部科学省大学振興課 田才貴大 公立大学係長
- 3 説明「公立大学の現状と課題」「公立大学協会の事業について」
公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長

公立大学職員セミナー

6月25日(木)~26日(金)

開催方法 オンライン開催 (Zoom を活用)

参加 57 大学 220 名 (その他 YouTube 視聴者あり)

次第

- 1 オリエンテーション
公立大学協会事務局
- 2 政策理解①「高等教育政策と公立大学」
文部科学省高等教育局大学振興課 加藤善一 課長補佐
(併) 公立大学専門官
- 3 政策理解②「公立大学の行財政」
公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長
- 4 政策理解③「大学改革の見取り図」
公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長
- 5 交流企画①「地区内の公立大学への理解を深める」
進行 公立大学協会 鳥山亜由美 主幹、嶋宏之 専門職員
- 6 交流企画②「業務への理解を深める」
進行 公立大学協会 鳥山亜由美 主幹、嶋宏之 専門職員

オンライン研修「Zoom を使用した会議の運営方法」

7月30日(木) 13:30~14:30

開催方法 オンライン開催 (Zoom を活用)

参加 51 大学 1 法人 305 名

講師 公立大学協会 嶋宏之 専門職員

公立大学授業料等減免臨時支援に関する説明会

8月5日(水) 15:00~16:00

開催方法 オンライン開催 (Zoom を活用)

参加 213 名 (接続)

次第

- 1 開会挨拶
公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長
- 2 新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免臨時支援事業について
文部科学省高等教育局大学振興課 加藤 善一 課長補佐 (併) 公立大学専門官
文部科学省大学振興課 田才貴大 公立大学係長
- 3 質疑応答

授業料等減免臨時支援に関する緊急政策研究会

8月6日(木) 16:00~16:30

開催方法 オンライン開催 (Zoom を活用)

参加 95 名 (接続)

次第

- 1 解説
「令和2年度大学改革推進等補助金新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免臨時支援事業を巡る背景と制度の設計」
公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長
- 2 質疑応答

公立大学財政に関する政策研究会

8月17日(月) 15:30~16:30

開催方法 オンライン開催 (Zoom を活用)

参加 52 大学 129 名

次第

- 1 趣旨説明
公立大学協会 加登田恵子 第1委員会委員長 (山口県立大学長)
- 2 解説 公立大学の財政問題について
公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長
- 3 報告 公立大学設置団体協議会への要望について
- 4 意見交換

教学に関する勉強会 (第1回)

8月26日(水) 10:00~11:00

開催方法 オンライン開催 (Zoom を活用)

参加 46 大学 201 名

次第

- 1 開会挨拶
公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長
- 2 講演「教育の質保証の鍵をにぎる！単位制度」
公立大学協会 清水一彦 第2委員会委員長（山梨県立大学長）
- 3 意見交換

公立大学法人会計入門セミナー

9月18日（金）～9月28日（月）

開催方法 オンライン開催

参加 90大学189名

講師 大正大学財務部 渡邊徹参与（前 日本大学松戸歯学部 経理長）
高知県公立大学法人法人本部 青木寛之 財務部長

次第

<1日目 18日（金）10：00～12：00>

開講式

第1講 1 公立大学法人の会計制度全般の仕組み

2 予算制度公立大学法人の主な運営財源

第2講 複式簿記の基礎

<2日目 23日（水）10：00～12：00>

第3講 公立大学法人会計の概念

第4講 支出取引の会計処理

<3日目 25日（金）10：00～12：00>

第5講 収入取引の会計処理（1）

第6講 収入取引の会計処理（2）

<4日目 28日（月）10：00～12：00>

第7講 引当金

第8講 純資産、資本、費用の定義

公立大学授業料等減免臨時支援に関する公募説明会

9月18日（金）15：30～16：30

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

参加 114名（接続）

説明 文部科学省大学振興課 加藤善一 課長補佐（併）公立大学専門官
文部科学省大学振興課 田才貴大 公立大学係長

「令和2年度学事日程等の検討状況に関する調査」結果のフィードバック

9月24日（木）11：00～12：00

開催方法 オンライン開催（Zoomを活用）

参加 17大学25名

内容

○ 調査結果のフィードバック

説明 公立大学協会 嶋宏之 専門職員

○ 他大学職員との情報交換（自大学の課題や取り組み等について）

進行 公立大学協会 鳥山亜由美 主幹、嶋宏之 専門職員

公立大学法人会計初級セミナー

9月30日（水）～10月7日（水）

開催方法 オンライン開催

参加 55大学169名

講師 東京大学総合企画部 青木志帆 IRデータ課長

次第

<1日目 9月30日（水）10：00～12：00>

開講式

第1講 公立大学法人の会計の考え方・制度を理解しようー入門の振り返りー

第2講 大学の財政状況を知ろう①ー貸借対照表（固定資産を除く）

<2日目 10月2日（金）10：00～12：00>

第3講 大学の財政状況を知ろう②ー貸借対照表（固定資産を中心に）

第4講 大学の財政状況を知ろう③ー貸借対照表（固定資産を中心に）

<3日目 10月5日（月）10：00～12：00>

第5講 大学の運営状況を知ろう①ー損益計算書①

第6講 大学の運営状況を知ろう②ー損益計算書②

<4日目 10月7日（水）10：00～12：00>

第7講 利益処分の方、キャッシュ・フロー計算の方

第8講 セグメント情報、開示書類と説明責任、財務IR

公立大学法人会計中級セミナー

10月9日（金）～10月16日（金）

開催方法 オンライン開催

参加 47大学120名

講師 東京工業大学 植草茂樹 特任専門員（東京農業大学客員研究員）、公認会計士

斎藤総合税理士法人 照井俊行 税理士

大正大学財務部 渡邊徹参与（前 日本大学松戸歯学部 経理長）

次第

<1日目 9日（金）10：00～12：00>

開講式

第1講 財務諸表の振り返り

第2講 公立大学法人特有の会計処理Ⅰ

第3講 公立大学法人特有の会計処理Ⅱ

<2日目 12日（月）10：00～12：00>

第4講 公立大学法人特有の会計処理Ⅲ

第5講 キャッシュフロー計算書、利益処分に関する書類の作成

<3日目 14日(水) 10:00~12:00>

第6講 附属明細書、注記、決算報告書

第7講 減損会計、資産除去会計

<4日目 16日(金) 10:00~12:00>

第8講 消費税

第9講 附属病院会計

教学に関する勉強会(第2回)

12月9日(木) 10:30~12:00

開催方法 オンライン開催(Zoomを活用)

参加 70大学 265名

次第

1 開会挨拶

公立大学協会 清水一彦 第2委員会委員長

2 講演「内部質保証システムの構築・運用と 学習成果の可視化 —立命館大学の事例を手がかりに—」

講師 立命館大学教育開発推進機構 鳥居朋子 教授

3 質疑応答・意見交換

公立大学リスク・マネジメントセミナー(第1回)

2月16日(火) 13:30~16:00

開催方法 オンライン開催(Zoomを活用)

参加 54大学 318名

次第

第1部「公立大学法人におけるリスク・マネジメント」

講師 有限責任監査法人トーマツ 奥谷恭子氏(公認会計士)

第2部「大学のハラスメント防止対策について」

講師 MS&AD インターリスク総研株式会社 丸山史晃氏

教学に関する勉強会(第3回)

3月30日(火) 10:00~11:30

開催方法 オンライン開催(Zoomを活用)

参加 39大学 99名

次第

1 開会挨拶

公立大学協会 中田晃 常務理事・事務局長

2 講演「教学ガバナンスの改革事例—学修成果の可視化、大学等連携推進法人制度—」

講師 公立大学協会 清水一彦 第2委員会委員長

3 質疑応答・意見交換

(7) 情報提供・広報

[1] 情報提供

「公立大学 2020」

発行 令和 2 年 5 月 25 日 (月)

基本情報 (所在地、交通、TEL、FAX、設置者、開学年、学生定員、教員数、職員数)、学部・研究科名、学長名・専門分野・任期、HISTORY&MISSION、PROFILE、TOPICS を大学ごとに掲載

薬学部

食品栄養科学部

薬食生命科学総合学府

国際関係学部

経営情報学部

看護学部

静岡県立大学 University of Shizuoka

所在地 〒422-8526 静岡市駿河区谷田52-1
交通 JR 静岡駅からバス3分(徒歩15分)
TEL 054-264-5102 FAX 054-264-5099
設置者 静岡県公立大学法人(静岡県)
開学年 1987 年 (法人設立年 2007 年)
学生定員 3,032 名 教員数 279 名 職員数 78 名





学長：鬼頭 宏
KITO Masahiro
経済学、経営学、人口学
任期 2015.4 - 2021.3

県民の誇りとなる価値ある大学の実現に向かって!

HISTORY & MISSION
静岡県立大学は、1987年に旧県立3大学を改組、統合して開学しました。現在5学部とそれらの大学院を併設しており、草薙キャンパスと小鹿キャンパスで約3,000名の学生が学んでいます。
2019年11月「静岡県立大学SDGs宣言」を掲げて、「地域をつくる、地域をむすぶ、未来へつなぐ」をスローガンに、学術的・人的資源を最大限に活用し、研究、教育、地域貢献及び国際交流に取り組んでいます。

PROFILE
●たゆみなく発展する大学
●卓越した教育と高い学術性を備えた研究を推進する大学
●学生生活の質を重視した勉強環境を整備した大学
●地域社会と協働する広く県民に開かれた大学

TOPICS
本学は2002年に「美食同演」の研究拠点を立ち上げ、「健康長寿科学」の体系化を進めてきました。2014年度に文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」の採択を受けました。静岡県は、少子高齢化、若者の県外流出、地域産業の衰退といった地域課題を抱えています。人口減少は、経済や雇用だけでなく、医療、福祉、生活、災害などの要因とも密接に関係しています。人口の維持や健康長寿社会の実現には魅力ある地域づくりと人材育成が不可欠です。
2019年度より経営情報学部で観光教育を開始し、2020年度に大学院看護学研究科に博士課程を開設しました。私たちは大学の知を結集して、地域と一体となって課題解決に取り組み、未来にほばたく人材を世界に送り出す大学としての使命を果たしたいと考えています。

（８） 各種調査・照会

〔１〕 協会から発信した照会

（調査結果は会員校専用 Web ページに一部掲載）

遠隔授業の実施状況及び感染者への対応に関する調査

発出 令和 2 年 4 月 8 日（金）

締切 令和 2 年 4 月 17 日（金）

1. 遠隔授業の実施について
2. 学生、教職員等における感染の状況について
3. その他、新型コロナウイルス対応に関する課題等について

設置自治体等からの医療に関する支援に関する要請等の状況及び対応について

発出 令和 2 年 4 月 18 日（金）

締切 令和 2 年 4 月 23 日（金）

1. 設置自治体等からの医療に関する支援に関する要請及び照会について
2. 今後、支援を開始する大学へのアドバイス
3. その他、公立大学協会に対する意見要望

緊急学長アンケート

発出 令和 2 年 5 月 15 日（金）

締切 令和 2 年 5 月 31 日（日）

1. 経済的に困窮する学生への大学独自の支援等の状況について
2. 9 月入学・始業の導入について
3. 新たな社会状況の下での公立大学の役割の変化について

設置自治体からの支援状況について（新型コロナウイルス関連）（照会）

発出 令和 2 年 5 月 27 日（水）

「（至急）第 2 次補正における授業料減免についての取り扱いについて」において、標記情報提供ならびに設置自治体への積極的な訴えを依頼。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い各公立大学が独自で行う経済的支援について（照会）

発出 令和 2 年 7 月 7 日（火）

令和 2 年度学事日程（後期）等の検討状況に関する調査（8 月版）

発出 令和 2 年 8 月 7 日（金）

締切 令和 2 年 8 月 26 日（木）

1. 令和 2 年度の後期の授業開始時期について

2. 令和 2 年度後期の授業開始にあたり、授業全体のうち遠隔授業を実施する割合について
3. 問 2 の回答となった根拠（規程等）について
4. 新型コロナウイルス感染症対策のため、授業開始に当たって取り組むことについて
5. 遠隔授業の導入に伴う学修成果の把握、成績管理等に関する課題等について
6. その他

令和 3 年度大学入学者選抜での新型コロナウイルス感染症対策に伴う各大学等の試験期日及び試験実施上の配慮等の対応状況について

発出 令和 2 年 8 月 7 日（金）

※文部科学省調べ（12/25 更新版）より会員校のみ抜粋

民法の一部改正に伴う保証人への対応について（照会）

発出 令和 2 年 9 月 16 日（水）

締切 令和 2 年 9 月 30 日（水）

1. 入学者に対して保証人を求めているか
2. 保証人の設定方法について
3. 学納金等の極度額について
4. 情報提供義務の新設に伴う対応について
5. 上述の対応に伴う規程等の制定・改正について

授業目的公衆送信補償金制度に関する照会

発出 令和 2 年 10 月 1 日（木）

1. 令和 3 年度における本制度活用の予定について
2. 活用する予定の場合、保証金の財源について

大学入学者選抜（主に英語 4 技能の評価、記述式試験の導入）について（照会）

発出 令和 2 年 10 月 6 日（火）

締切 令和 2 年 10 月 26 日（月）

1. 英語 4 技能の評価について
2. 記述式試験の導入
3. 多面的評価および調査書の取扱い
4. その他

留学生の再入国および新規入国（後期から新たに在籍）の状況について

発出 令和 2 年 10 月 13 日（火）

締切 令和 2 年 10 月 20 日（火）

1. 留学生の再入国および新規入国に関する現状および課題について
2. 外国人留学生の入国に関する対応および費用負担について

3. その他大学独自の受入体制の構築について
4. 留学生の再入国および新規入国に関する協会への要望について

〔2〕メーリングリストを活用した照会

令和2年

- ・4月21日 長野県立大学
管理栄養士養成課程に関する照会
- ・4月28日 名古屋市立大学
新型コロナウイルス感染症に係る学生支援について（照会）
- ・5月12日 宮崎県立看護大学
新型コロナウイルス感染拡大に伴う大学院生への支援に関する調査について（照会）
- ・6月1日 茨城県立医療大学
学生食堂の運営状況について（照会）
- ・6月8日 埼玉県立大学
学校推薦型選抜【指定校推薦入試】の状況について（照会）
- ・6月10日 滋賀県立大学
法人採用事務職員に対する人事評価制度の導入状況について
- ・6月18日 京都府立医科大学
勤怠管理の電子化に関する調査について（照会）
- ・6月23日 京都府立大学
車中泊の食卓料等について（照会）
- ・6月25日 滋賀県立大学
在宅勤務制度の導入状況についての調査（依頼）
- ・7月3日 長崎県立大学
都道府県内就職率の状況について（照会）
- ・7月14日 長崎県立大学
教員の個人研究室のプリンターについて（照会）
- ・7月15日 前橋工科大学
博士学位論文審査に係る報酬に関する調査について（照会）
- ・7月30日 前橋工科大学
厚生労働省の指針に対する各種計画等の策定状況及び特許ライセンス契約の運用状況に関する調査について（照会）
- ・7月31日 群馬県立女子大学
新型コロナウイルス感染症拡大に対する独自の学生支援について（照会）
- ・8月11日 秋田公立美術大学
情報システム管理等の体制について（照会）
- ・8月19日 青森県立保健大学
法人が所有する土地、建物等の活用状況について（照会）
- ・8月24日 福山市立大学
学術図書の出版に対する公費支出について（照会）
- ・8月27日 石川県立大学
メール機能等の利用状況について（照会）
- ・9月9日 県立広島大学
理事長選考について（照会）
- ・9月11日 岩手県立大学
新型コロナウイルス感染拡大の影響を反映した年度計画の変更について（照会）
- ・9月15日 山形県立米沢栄養大学
第3期中期目標期間における運営費交付金等に関する調査（照会）
- ・9月30日 宮崎公立大学
留学生の受入れと教育に関する調査（照会）
- ・10月2日 岩手県立大学
RPAの導入について（照会）
- ・10月2日 島根県立大学
管理職手当の支給額について（照会）
- ・10月2日 前橋工科大学
学内ネットワークにおける状況調査について（照会）
- ・10月13日 新潟県立大学
教員の育児休業に関する調査について（照会）
- ・10月20日 東京都立大学
利益相反マネジメントの定期申告に関する調査について（照会）
- ・10月26日 岩手県立大学
入試業務手当の超過勤務手当単価への算入について（照会）
- ・11月4日 滋賀県立大学
学生を雇用する際の交通費について（照会）
- ・11月4日 山梨県立大学
コロナ禍での教職員の勤務及び個人研究費の取扱い等について（照会）
- ・11月10日 福井県立大学
委員会および研究環境に関する調査について（照会）
- ・11月12日 福山市立大学
学生パソコンの必携化に関する調査について（照会）
- ・11月12日 広島市立大学
授業アンケートの設問項目について（照会）
- ・12月3日 青森県立保健大学
教員業績評価の給与等への反映状況について（照会）
- ・12月7日 長野県立大学
後援会に係る調査について（照会）
- ・12月11日 前橋工科大学
各手続における学生等の押印廃止について（照会）
- ・12月16日 岡山県立大学
コーディネーターの雇用状況調査について（照会）
- ・12月18日 岩手県立大学
役員報酬等に関する調査について（照会）
- ・12月22日 石川県公立大学法人
学内 Wi-Fi（無線 LAN）環境整備状況について（照会）

令和3年

- ・1月4日 富山県立大学
毒物及び劇物取締法に規定されている毒物等の管理方法について（照会）
- ・1月5日 横浜市立大学

勤怠システム及び経理事務等の効率化について（照会）

- ・ 1 月 8 日 福井県立大学

教員の昇任制度に関する調査について（照会）

- ・ 1 月 8 日 秋田県立大学

旅費計算事務及び物品管理事務の方法について（照会）

- ・ 1 月 14 日 名古屋市立大学

短期借入金限度額等に関する調査について（照会）

- ・ 1 月 25 日 埼玉県立大学

遠隔授業の実施状況について（照会）

- ・ 2 月 1 日 山梨県立大学

物品の管理方法について（照会）

- ・ 2 月 1 日 札幌医科大学

研究休職の取扱いに係る調査について（依頼）

- ・ 2 月 17 日 福山市立大学

教員研究費の執行等における取扱いについて（照会）

- ・ 2 月 26 日 山梨県立大学

助産師養成に関する調査のお願い

- ・ 3 月 1 日 福井県立大学

学部長の選考方法に関する調査について（照会）

- ・ 3 月 11 日 福井県立大学

大学における生産物の管理状況について（照会）

- ・ 3 月 18 日 新潟県立看護大学

学外者への学内施設貸付について（照会）

- ・ 3 月 19 日 宮崎県立看護大学

クロスアポイントメント制度の活用について（照会）

4 意見表明・要望活動等

(1)「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における公立大学への支援について



令和2年4月10日

総務大臣
高市 早苗 様

一般社団法人 公立大学協会
会長 鬼頭 宏



「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における
公立大学への支援について

新型コロナウイルス感染症の全国的な広がりを踏まえ、4月7日、政府においては、法に基づく緊急事態宣言を発すると同時に、緊急経済対策が定められ、総務省においても補正予算、あるいは地方財政措置において様々な支援措置が発動されようとしています。

地方自治体が自ら設置する全国の94の公立大学においても、感染拡大の状況を受けて、学生の健康・安全を守るため、あるいは学生を含む大学関係者を介した感染拡大を予防するために、当面の授業開始の見合わせを行うと同時に、遠隔授業の環境整備などに取り組み始めています。

同時に、国公立大学の学生の中で、もっとも厳しい家計状況におかれた公立大学生は、感染症の影響による家計状況の急速な悪化や、自身の学生生活を支えとなるアルバイトの機会喪失の危機に直面しています。

こうした状況に対し、大学を設置する地方公共団体において、緊急の支援を行う必要性が高まっていることから、総務省におかれましては、以下の次項について留意を行っていただくよう、緊急に要望いたします。

- 公立大学における家計が急変した家庭の学生に対する支援、あるいは遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保等に関する地方団体の緊急の財政需要については、地方財政措置を確実に行うこと。
- 新型コロナウイルス感染症にかかる緊急経済対策に関連して行われる公立大学への投資的な経費にかかる地方財政措置についても確実に行うこと。

(以上)

(2)「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における公立大学への支援について

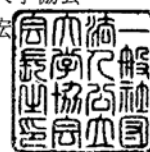


令和2年4月10日

文部科学大臣
萩生田 光一 様

一般社団法人 公立大学協会
会長 鬼頭 宏

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における
公立大学への支援について



新型コロナウイルス感染症の全国的な広がりを踏まえ、4月7日、政府においては、法に基づく緊急事態宣言を発すると同時に、緊急経済対策が定められ、文部科学省においても補正予算による「緊急経済対策パッケージ」が示されました。

全国94の公立大学においても、感染拡大の状況を受けて、学生の健康・安全を守るため、あるいは学生を含む大学関係者を介した感染拡大を予防するために、当面の授業開始の見合わせを行うと同時に、遠隔授業の環境整備などに取り組み始めています。

同時に、国公立大学の学生の中で、もっとも厳しい家計状況におかれた公立大学生は、感染症の影響による家計状況の急速な悪化や、自身の学生生活を支えるアルバイトの機会を喪失する危機に直面しています。

こうした状況の中、文部科学省の示す補正予算では、各種の支援の対象に公立大学が欠落しています。通常の予算措置とは異なり、国家的な危機の中での対応であることに鑑み、その対応において、公立大学生だけが取り残されることはあってはならないと考えます。

文部科学省におかれましては、引き続きの補正予算等の措置において、以下の対応を行うよう緊急に要望いたします。

- 「新型コロナウイルス感染症」の影響により、家計が急変した家庭の学生に対する支援において、修学支援新制度の対象外となる公立大学生についても措置の対象に加えること。
- 大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保において公立大学についても措置の対象に加えること。
- その他の公立大学生の支援のための必要な措置において、文部科学省として十分目配りを行うとともに、必要な措置に対する設置自治体の対応について、高等教育の所管庁として適切な指導を行うこと。

(以上)

(3) 緊急事態宣言の発令に対する大学業務遂行にかかる支援について



令和2年4月15日

総務大臣

高市 早苗 様

一般社団法人 公立大学協会
会長 鬼頭 宏



緊急事態宣言の発令に対する大学業務遂行にかかる支援について

新型コロナウイルス感染症の全国的な広がりを踏まえ、4月7日、政府からは法に基づく緊急事態宣言が発出されました。さらに、感染拡大防止のため、緊急事態宣言発出地域に限らず、公立大学に対し、テレワーク等を行うよう強い要請が行われております。

こうした要請への対応により、各公立大学においてもテレワークで対応が困難な業務の遂行に関し、重大な制約が生じています。

総務省におかれましては、大学関係者の安全を考慮し、緊急的な措置として、下記の配慮を行っていただきますよう、強く要望を申し上げます。

記

- 信頼ある業務実績報告書等の作成に十分な時間を確保できるよう、業務実績報告書等の設立団体の長への提出期限について延長を可能とする対応及び設立団体への通知
- 信頼ある財務諸表等を作成するため決算業務に十分な時間を確保できるよう、財務諸表等の設立団体の長への提出期限について延長を可能とする対応及び設立団体への通知

以上

(4) 新型コロナウイルス感染症に対応した学生への経済的支援に関する緊急要望

令和2年5月11日

文部科学大臣
萩生田 光一 殿

一般社団法人 国立大学協会
一般社団法人 公立大学協会
日本私立大学団体連合会

新型コロナウイルス感染症に対応した学生への
経済的支援に関する緊急要望

新型コロナウイルスの感染拡大が進んでいる中、4月7日に緊急事態宣言がなされ、4月16日には対象地域も全国に広がり、外出自粛等の要請が5月6日までとされておりました。しかしながら、一部の自治体においては、新規感染者数に減少傾向がみられるなど状況は改善しているが収束には至っておらず、緊急事態宣言はさらに5月31日まで延長されました。

緊急事態宣言に伴う感染症拡大防止策として、「3密」を避けるための外出自粛や飲食店等の営業自粛が要請されている中、「実家の家計が急変し仕送りを受け取れなくなった」、「アルバイトができず生活費や学費のための収入が得られなくなった」等の理由で、経済的に苦境に陥っている学生（学部学生及び大学院生）が数多くいます。学生の相当数は、アルバイトで収入を得て生活費の一部に充てています。政府から1人当たり10万円の支給が行われ感謝をしておりますが、現状ではアルバイト先の休業等により「食費を切りつめ身を削る」といった、生活もままならない学生が多数出ており、現状が打開されない限りさらにその影響は拡大します。なかには、学業を断念せざるを得ないと退学を検討している学生もいます。今こそ、我々の未来を託す学生たちの生命を保障し、今後の生活や学業の継続を支援することが求められています。

こうした学生に対しての経済支援は喫緊の課題であり、学生たちが勉学を続けるために、生活支援として調達される資金は、大学で学ぶ者に公平にいきわたる必要があります。寄付や外部資金を資源に各大学が行うことには限界があり、まさに国が保証すべき支援だと考えます。

現在、政府においても、授業料免除や日本学生支援機構の奨学金の要件緩和などの措置が取られているところではありますが、留学生を含む正規学生に対して、給付型のさらなる経済的支援を強く要望します。加えて、各大学が家計急変した学生に対して緊急に実施する授業料免除に対する支援についても要望します。

このほか、現在、今般のオンライン授業の実施に向けて、各大学はシラバスを見直しながら、学生の通信環境のサポートや教育教材を準備し、教育の質を考え教育開発しておりますが、今後、学生の自宅における通信環境の整備、月々の通信料の負担も重くのしかかってきます。この点についても国からの格段の支援をお願いします。

(5) 経済的に困窮する学生への緊急支援に関する要望

写

令和2年5月20日

文部科学大臣
萩生田 光一 様

一般社団法人 公立大学協会
会長 鬼頭 宏



経済的に困窮する学生への緊急支援に関する要望

新型コロナウイルス感染症の全国的な広がりの中で、多くの学生が経済的困窮に陥っています。また、日本学生支援機構の調査結果はかねてより、公立大学生の家庭における経済的環境が相対的に厳しい状況にあることを示しており、各公立大学では学生の置かれた状況への懸念を深めるとともに、対応を模索しています。

そうした中、5月19日、国は経済的に困窮する学生に対し給付金による支援策を決定しました。さらに、授業料減免を通じた緊急支援が、第2次補正予算において準備されようとしています。これらの対応は、困窮するすべての学生が待ち望む緊急的な支援であり、通常の制度的な枠組みの違いによって取り残される学生があってはなりません。

第2次補正等、今後の国による緊急支援については、大学の設置形態を問うことなく、学生に対し確実に届くよう強く要望いたします。

以 上

(6) 政府の第2次補正予算案の対応を受けた、公立大学生等に対する新型コロナウイルス感染症関連の支援について（緊急要望）

写

令和2年5月29日

全国公立大学設置団体協議会
会長 小川 洋 様

一般社団法人 公立大学協会
会長 鬼頭 宏

政府の第2次補正予算案の対応を受けた、公立大学生等に対する
新型コロナウイルス感染症関連の支援について（緊急要望）



全国94の公立大学においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済的に困窮に陥っている学生への支援等が急がれています。困窮学生に対する現金給付については、すでに国費による措置が決まり、各公立大学においても、対象学生の申請が始まっています。

一方で、困窮学生に関する授業料減免の措置等に関しては、政府の第2次補正予算案では国立・私立大学に対しては文部科学省予算による支援、公立大学に対しては設置自治体の支援と整理されています。特に公立大学生は、国立・私立大学生に比べ相対的に家計の経済状況が厳しい状況にあることから、各設置自治体においては、地方創生臨時交付金等を活用して、困窮学生に対する確実な支援を行っていただく必要があります。

つきましては、公立大学の設置自治体におかれましては、以下の事項について、特にご高配いただきますよう、緊急に要望いたします。

記

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により経済的に困窮する公立大学生に対する授業料減免をはじめとする経済支援を確実に行うこと。
- 同感染症への対応のために要する、公立大学における遠隔授業の設備整備等を確実に行うこと。

以上

(7) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外国人留学生・教員等の入国に関する要望

写

令和2年7月22日

文部科学大臣
萩生田 光一 様

一般社団法人公立大学協会
会長 鬼頭 宏



新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外国人留学生・教員等
の入国に関する要望

新型コロナウイルス感染症の全国的な広がりにより、全国 94 の公立大学の教育研究活動に大きな影響が生じています。

特に、一時帰国した外国人留学生及び外国人教員においては、入国の見込みが立っていないことから、各大学が教育の国際化を推進する上で困難に陥っています。つきましては、以下の事項について、ご高配のほど、よろしくお願い申し上げます。

記

- PCR検査の実施等、感染予防措置の徹底を条件とした上で、既に在留資格を持つ外国人留学生及び外国人教員の再入国を速やかに認め、教育及び研究の機会の継続を担保していただきたい。
- 各国の感染状況を踏まえつつ、新入留学生及び新規採用外国人教員のための日本大使館における査証申請手続業務を速やかに再開していただきたい。

以上

(8) 新型コロナウイルス感染症を受けた公立大学等における授業料減免に対する支援の活用について (緊急要望)

令和2年8月7日

全国公立大学設置団体協議会
会長 達増 拓也 様

一般社団法人 公立大学協会
会長 鬼頭 宏



新型コロナウイルス感染症を受けた公立大学等における授業料減免
に対する支援の活用について (緊急要望)

日頃は本協会に事業にご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ご承知のとおり、このたび新型コロナウイルス感染症への対応として、公立大学が独自に行う授業料減免に対する文部科学省の補助金制度が創設されようとしています。同制度は、国からの直接の補助金としては17年ぶりとなるものであり、コロナという国家的な危機に際して、貴協議会からの強い要望が実現をみたものであります。公立大学協会としても、会員校に対し、この補助金を確実に活用するよう要請しております。

つきましては、貴協議会におかれましても、各設置団体に対し授業料減免への支援にこの補助金を確実に組み込むよう要請することをお願いいたします。すでに、地方創生臨時交付金等を活用した支援が調整済みの団体もあろうかと存じますが、この補助金が確実に活用され、今後の公立大学へのさらなる支援につながることに、特段のご配慮をお願いするものです。

以上

5 名簿等

(1) 令和2年度公立大学一覧 (R3.3.31 現在) No. [X] 都道府県立 <X>市立 (X) 事務組合立及び複数地方公共団体による設立等

		大学名	〒	所在地	電話	学長
北海道・東北地区	[1]	札幌医科大学	060-8556	北海道札幌市中央区南1条西17丁目	011-611-2111	塚本 泰司
	(2)	釧路公立大学	085-8585	北海道釧路市芦野4丁目1番1号	0154-37-3211	小路 行彦
	(3)	公立はこだて未来大学	041-8655	北海道函館市亀田中野町116番地2	0138-34-6448	片桐 恭弘
	<4>	名寄市立大学	096-8641	北海道名寄市西4条北8丁目1	01654-2-4194	野村 陽子
	<5>	札幌市立大学	005-0864	北海道札幌市南区芸術の森1丁目	011-592-2300	中島 秀之
	<6>	公立千歳科学技術大学	066-8655	北海道千歳市美々758番地65	0123-27-6001	川瀬 正明
	[7]	青森県立保健大学	030-8505	青森県青森市大字浜館字間瀬58-1	017-765-2000	上泉 和子
	<8>	青森公立大学	030-0196	青森県青森市合子沢字山崎153番地4	017-764-1555	香取 薫
	[9]	岩手県立大学	020-0693	岩手県滝沢市菓子152-52	019-694-2000	鈴木 厚人
	[10]	宮城大学	981-3298	宮城県黒川郡大和町学苑1番地1	022-377-8205	川上 伸昭
	[11]	秋田県立大学	010-0195	秋田県秋田市下新城中野字街道端西241-438	018-872-1500	小林 淳一
	[12]	国際教養大学	010-1292	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱	018-886-5900	鈴木 典比古
	<13>	秋田公立美術大学	010-1632	秋田県秋田市新屋大川町12番3号	018-888-8100	霜鳥 秋則
	[14]	山形県立保健医療大学	990-2212	山形県山形市上柳260番地	023-686-6611	前田 邦彦
	[15]	山形県立米沢栄養大学	992-0025	山形県米沢市通町六丁目15番1号	0238-22-7330	阿部 宏慈
	[16]	福島県立医科大学	960-1295	福島県福島市光が丘1番地	024-547-1111	竹之下 誠一
	[17]	会津大学	965-8580	福島県会津若松市一箕町鶴賀字上居合90	0242-37-2500	宮崎 敏明
関東・甲信越地区	[18]	茨城県立医療大学	300-0394	茨城県稲敷郡阿見町阿見4669-2	029-888-4000	松村 明
	[19]	群馬県立女子大学	370-1193	群馬県佐波郡玉村町上之手1395-1	0270-65-8511	小林 良江
	[20]	群馬県立県民健康科学大学	371-0052	群馬県前橋市上沖町323-1	027-235-1211	高田 邦昭
	<21>	高崎経済大学	370-0801	群馬県高崎市上並榎町1300	027-343-5417	村山 元展
	<22>	前橋工科大学	371-0816	群馬県前橋市上佐鳥町460番地1	027-265-0111	星 和彦
	[23]	埼玉県立大学	343-8540	埼玉県越谷市三野宮820番地	048-971-0500	萱場 一則
	[24]	千葉県立保健医療大学	261-0014	千葉県千葉市美浜区若葉2丁目10番地1号	043-296-2000	田邊 政裕
	[25]	東京都立大学	192-0397	東京都八王子市南大沢1丁目1番	042-677-1111	上野 淳
	[26]	東京都立産業技術大学院大学	140-0011	東京都品川区東大井1-10-40	03-3472-7831	川田 誠一
	[27]	神奈川県立保健福祉大学	238-8522	神奈川県横須賀市平成町1-10-1	046-828-2500	中村 丁次
	<28>	横浜国立大学	236-0027	神奈川県横浜市中区磯子22-2	045-787-2311	相原 道子
	[29]	新潟県立看護大学	943-0147	新潟県上越市新南町240番地	025-526-2811	小泉 美佐子
	[30]	新潟県立大学	950-8680	新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471	025-270-1300	若杉 隆平
	<31>	長岡造形大学	940-2088	新潟県長岡市千秋4丁目197番地	0258-21-3311	馬場 省吾
	[32]	山梨県立大学	400-0035	山梨県甲府市飯田5丁目11番1号	055-224-5261	清水 一彦
	<33>	都留文科大学	402-8555	山梨県都留市田原3丁目8番1号	0554-43-4341	藤田 英典
	[34]	長野県看護大学	399-4117	長野県駒ヶ根市赤穂1694番地	0265-81-5100	北山 秋雄
	[35]	長野県立大学	380-8525	長野県長野市三輪8丁目49番7号	026-217-2241	金田一 真澄
	<36>	長野大学	386-1298	長野県上田市下之郷658-1	0268-39-0001	中村 英三
東海・北陸地区	(37)	公立諏訪東京理科大学	391-0292	長野県茅野市豊平5000-1	0266-73-1201	小越 澄雄
	[38]	富山県立大学	939-0398	富山県射水市黒河5180番地	0766-56-7500	下山 勲
	[39]	石川県立看護大学	929-1210	石川県かほく市学園台1丁目1番地	076-281-8300	石垣 和子
	[40]	石川県立大学	921-8836	石川県野々市市末松1丁目308番地	076-227-7220	西澤 直子
	<41>	金沢美術工芸大学	920-8656	石川県金沢市小立野5丁目11番1号	076-262-3531	山崎 剛
	<42>	公立小松大学	923-0921	石川県小松市土居原町10番地10	0761-23-6600	山本 博
	[43]	福井県立大学	910-1195	福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1	0776-61-6000	進士 五十八
	<44>	敦賀市立看護大学	914-0814	福井県敦賀市木崎78号2番地の1	0770-20-5500	交野 好子
	[45]	岐阜県立看護大学	501-6295	岐阜県羽島市江吉良町3047-1	058-397-2300	黒江 ゆり子
	[46]	情報科学芸術大学院大学	503-0006	岐阜県大垣市加賀野4丁目1番地7	0584-75-6600	三輪 眞弘

	<47>	岐阜薬科大学	501-1196	岐阜県岐阜市大学西 1 丁目 25 番地 4	058-230-8100	稲垣 隆司
	[48]	静岡県立大学	422-8526	静岡県静岡市駿河区谷田 52 番 1 号	054-264-5102	鬼頭 宏
	[49]	静岡文化芸術大学	430-8533	静岡県浜松市中区中央 2 丁目 1 番 1 号	053-457-6111	横山 俊夫
	[50]	静岡県立農林環境専門職大学	438-8577	静岡県磐田市富丘 678-1	0538-24-8771	鈴木 滋彦
	[51]	愛知県立大学	480-1198	愛知県長久手市茨ヶ廻間 1522-3	0561-76-8811	久富木原 玲
	[52]	愛知県立芸術大学	480-1194	愛知県長久手市岩作三ヶ峯 1-114	0561-76-2492	戸山 俊樹
	<53>	名古屋市立大学	467-8601	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1	052-853-8005	郡 健二郎
	[54]	三重県立看護大学	514-0116	三重県津市夢が丘 1 丁目 1 番地 1	059-233-5600	菱沼 典子
近畿地区	[55]	滋賀県立大学	522-8533	滋賀県彦根市八坂町 2500	0749-28-8200	廣川 能嗣
	[56]	京都府立大学	606-8522	京都府京都市左京区下鴨半木町 1-5	075-703-5101	塚本 康浩
	[57]	京都府立医科大学	602-8566	京都府京都市上京区河原町通広小路 上る 梶井町 465	075-251-5111	竹中 洋
	<58>	京都市立芸術大学	610-1197	京都府京都市西京区大枝杵掛町 13-6	075-334-2200	赤松 玉女
	<59>	福知山公立大学	620-0886	京都府福知山市字堀 3370	0773-24-7100	井口 和起
	[60]	大阪府立大学	599-8531	大阪府堺市中区学園町 1 番 1 号	072-252-1161	辰巳砂 昌弘
	<61>	大阪市立大学	558-8585	大阪府大阪市住吉区杉本 3-3-138	06-6605-2011	荒川 哲男
	[62]	兵庫県立大学	651-2197	兵庫県神戸市西区学園西町 8 丁目 2-1	078-794-6580	太田 勲
	<63>	神戸市外国語大学	651-2187	兵庫県神戸市西区学園東町 9 丁目 1	078-794-8121	指 昭博
	<64>	神戸市看護大学	651-2103	兵庫県神戸市西区学園西町 3 丁目 4 番地	078-794-8080	南 裕子
	[65]	奈良県立医科大学	634-8521	奈良県橿原市四条町 840 番地	0744-22-3051	細井 裕司
	[66]	奈良県立大学	630-8258	奈良県奈良市船橋町 10 番地	0742-22-4978	浅田 尚紀
	[67]	和歌山県立医科大学	641-8509	和歌山県和歌山市紀三井寺 811 番地 1	073-447-2300	宮下 和久
中国・四国地区	(68)	公立鳥取環境大学	689-1111	鳥取県鳥取市若葉台北一丁目 1 番 1 号	0857-38-6700	江崎 信芳
	[69]	島根県立大学	697-0016	島根県浜田市野原町 2433-2	0855-24-2200	清原 正義
	[70]	岡山県立大学	719-1197	岡山県総社市窪木 111	0866-94-2111	沖 陽子
	<71>	新見公立大学	718-8585	岡山県新見市西方 1263 番地 2	0867-72-0634	公文 裕巳
	[72]	県立広島大学	734-8558	広島県広島市南区字品束 1 丁目 1 番 71 号	082-251-5178	中村 健一
	<73>	広島市立大学	731-3194	広島県広島市安佐南区大塚東三丁目 4 番 1 号	082-830-1500	若林 真一
	<74>	尾道市立大学	722-8506	広島県尾道市久山田町 1600 番地 2	0848-22-8311	藤澤 毅
	<75>	福山市立大学	721-0964	広島県福山市港町二丁目 19 番 1 号	084-999-1111	田丸 敏高
	[76]	山口県立大学	753-8502	山口県山口市桜島 3 丁目 2-1	083-928-0211	加登田 恵子
	<77>	下関市立大学	751-8510	山口県下関市大学町 2 丁目 1 番 1 号	083-252-0288	川波 洋一
	<78>	山陽小野田市立山口東京理科大学	756-0884	山口県山陽小野田市大学通 1-1-1	0836-88-3500	望月 正隆
	[79]	香川県立保健医療大学	761-0123	香川県高松市牟礼町原 281 番地 1	087-870-1212	井伊 久美子
	[80]	愛媛県立医療技術大学	791-2101	愛媛県伊予郡砥部町高尾田 543 番地	089-958-2111	安川 正貴
	[81]	高知県立大学	781-8515	高知県高知市池 2751 番地 1	088-847-8700	野嶋 佐由美
	[82]	高知工科大学	782-8502	高知県香美市土佐田町宮ノ口 185 番地	0887-53-1111	磯部 雅彦
九州・沖縄地区	[83]	九州歯科大学	803-8580	福岡県北九州市小倉北区真鶴 2 丁目 6 番 1 号	093-582-1131	西原 達次
	[84]	福岡女子大学	813-8529	福岡県福岡市東区香住ヶ丘 1 丁目 1 番 1 号	092-661-2411	梶山 千里
	[85]	福岡県立大学	825-8585	福岡県田川市伊田 4395 番地	0947-42-2118	柴田 洋三郎
	<86>	北九州市立大学	802-8577	福岡県北九州市小倉南区北方 4 丁目 2-1	093-964-4004	松尾 太加志
	[87]	長崎県立大学	858-8580	長崎県佐世保市川下町 123	0956-47-2191	木村 務
	[88]	熊本県立大学	862-8502	熊本県熊本市東区月出 3 丁目 1 番 100 号	096-383-2929	半藤 英明
	[89]	大分県立看護科学大学	870-1201	大分県大分市廻栖野 2944-9	097-586-4300	村嶋 幸代
	[90]	宮崎県立看護大学	880-0929	宮崎県宮崎市まなび野 3 丁目 5 番地 1	0985-59-7700	平野 かよ子
	<91>	宮崎公立大学	880-8520	宮崎県宮崎市船塚 1 丁目 1 番地 2	0985-20-2000	有馬 晋作
	[92]	沖縄県立芸術大学	903-8602	沖縄県那覇市首里当蔵町 1 丁目 4 番地	098-882-5000	波多野 泉
	[93]	沖縄県立看護大学	902-8513	沖縄県那覇市与儀 1 丁目 24 番 1 号	098-833-8800	嘉手苺 英子
	(94)	名桜大学	905-8585	沖縄県名護市字為又 1220 番地の 1	0980-51-1100	砂川 昌範

(2) 令和2年度役員 (R元.5.27以降)

	所属・職名	氏 名
会 長	静岡県立大学長	鬼頭 宏
副会長	山梨県立大学長	清水 一彦
〃	青森公立大学長	香取 薫
〃	山口県立大学長	加登田 恵子
地区選出理事		
(北海道・東北)	宮城大学長	川上 伸昭
(関東・甲信越)	長野大学長	中村 英三
(東海・北陸)	愛知県立大学長	久富木原 玲
(近畿)	大阪市立大学長	荒川 哲男
(中国・四国)	高知県立大学長	野嶋 佐由美
(九州・沖縄)	北九州市立大学長	松尾 太加志
指名理事	東京都立大学長	上野 淳
〃	京都府立医科大学長	竹中 洋
〃	福岡県立大学長	柴田 洋三郎
常務理事	公立大学協会事務局長	中田 晃
監 事	群馬県立県民健康科学大学長	高田 邦昭
〃	三重県立看護大学長	菱沼 典子

(3) 第1委員会

	所属・職名	氏 名
委員長	山口県立大学長	加登田 恵子
副委員長	宮城大学長	川上 伸昭
委 員	高知県立大学長	野嶋 佐由美
〃	京都府立医科大学長	竹中 洋
〃	東京都立産業技術大学院大学長	川田 誠一
〃	滋賀県立大学長	廣川 能嗣
〃	宮崎公立大学長	有馬 晋作

(4) 第2委員会

	所属・職名	氏 名
委員長	山梨県立大学長	清水 一彦
副委員長	福岡県立大学長	柴田 洋三郎
委 員	群馬県立県民健康科学大学長	高田 邦昭
〃	東京都立大学長	上野 淳
〃	愛知県立大学長	久富木原 玲
〃	岩手県立大学長	鈴木 厚人
〃	大阪府立大学長	辰巳砂 昌弘
〃	新見公立大学長	公文 裕巳

(5) 第3委員会

	所属・職名	氏 名
委員長	青森公立大学長	香取 薫
副委員長	北九州市立大学長	松尾 太加志
委 員	長野大学長	中村 英三
〃	三重県立看護大学長	菱沼 典子
〃	大阪市立大学長	荒川 哲男
〃	神戸市外国語大学長	指 昭博
〃	下関市立大学長	川波 洋一

(6) 事業及び組織のあり方検討会議

	所属・職名	氏 名
委員長	静岡県立大学長	鬼頭 宏
委 員	山口県立大学長	加登田 恵子
〃	福岡県立大学長	柴田 洋三郎
〃	一般財団法人大学教育質保証・評価センター代表理事	奥野 武俊
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

(7) 教職員の研修システムの構築に関する作業部会

	所属・職名	氏 名
主 査	青森公立大学長	香取 薫
主査代理	一般財団法人大学教育質保証・評価センター代表理事	奥野 武俊
委 員	青森公立大学事務局長	森田 新
〃	東京都公立大学法人理事	吉武 博通
〃	静岡県立大学経営情報学部教授	小西 敦
〃	神戸市外国語大学事務局長	田中 恵子
〃	山口県立大学大学院国際文化研究科長	岩野 雅子
〃	北九州市立大学事務局長	田上 裕之
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

(8) LINKtopos2020 企画チーム

	所属・職名	氏 名
主 査	名古屋市立大学副学長	伊藤 恭彦
副主査	高知県立大学地域教育研究センター長	清原 泰治
〃	岡山県立大学保健福祉学部教授／社会連携教育推進室長	高戸 仁郎
〃	静岡県立大学国際関係学部教授	高畑 幸
〃	名古屋市立大学大学院人間文化研究科准教授	三浦 哲司
〃	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授	森永 速男

(9) 入試に関する作業部会

	所属・職名	氏 名
主 査	福岡県立大学長	柴田 洋三郎
委 員	群馬県立県民健康科学大学長	高田 邦昭
〃	富山県立大学副学長	中島 範行
〃	東京都立大学都市環境学部教授	川上 浩良
〃	大阪府立大学副学長	秋田 成司
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

※2～9の所属・職名は委嘱時。

(10) 部会構成大学一覧

(R2.10 現在)

● 医科歯科部会

No	大 学 名
1	札幌医科大学
2	福島県立医科大学
3	横浜市立大学
4	名古屋市立大学
5	京都府立医科大学
6	大阪市立大学
7	奈良県立医科大学
8	和歌山県立医科大学
9	九州歯科大学

● 薬学部会

No	大 学 名
1	岐阜薬科大学
2	静岡県立大学
3	名古屋市立大学
4	山陽小野田市立山口東京理科大学

● 看護・保健医療部会

No	大 学 名
1	札幌医科大学
2	名寄市立大学
3	札幌市立大学
4	青森県立保健大学
5	岩手県立大学
6	宮城大学
7	山形県立保健医療大学
8	福島県立医科大学
9	茨城県立医療大学
10	群馬県立県民健康科学大学
11	埼玉県立大学
12	千葉県立保健医療大学
13	東京都立大学
14	神奈川県立保健福祉大学
15	横浜市立大学
16	新潟県立看護大学
17	石川県立看護大学
18	公立小松大学
19	福井県立大学
20	敦賀市立看護大学
21	山梨県立大学
22	長野県看護大学
23	岐阜県立看護大学
24	静岡県立大学
25	愛知県立大学
26	名古屋市立大学
27	三重県立看護大学
28	滋賀県立大学

29	京都府立医科大学
30	大阪府立大学
31	大阪市立大学
32	兵庫県立大学
33	神戸市看護大学
34	奈良県立医科大学
35	和歌山県立医科大学
36	島根県立大学
37	岡山県立大学
38	新見公立大学
39	県立広島大学
40	山口県立大学
41	香川県立保健医療大学
42	愛媛県立医療技術大学
43	高知県立大学
44	福岡県立大学
45	大分県立看護科学大学
46	長崎県立大学
47	宮崎県立看護大学
48	沖縄県立看護大学
49	名 桜 大 学

● 人文系部会

No	大 学 名
1	群馬県立女子大学
2	東京都立大学
3	横浜市立大学
4	都留文科大学
5	愛知県立大学
6	名古屋市立大学
7	滋賀県立大学
8	京都府立大学
9	大阪市立大学
10	大阪府立大学
11	県立広島大学
12	広島市立大学
13	山口県立大学
14	高知県立大学
15	北九州市立大学
16	福岡女子大学
17	熊本県立大学
18	宮崎公立大学
オゾーパ	秋田県立大学

● 商・経・経営部会

No	大 学 名
1	釧路公立大学
2	青森公立大学
3	岩手県立大学
4	宮城大学
5	高崎経済大学
6	東京都立大学
7	横浜市立大学

8	福井県立大学
9	静岡県立大学
10	名古屋市立大学
11	大阪府立大学
12	大阪市立大学
13	兵庫県立大学
14	奈良県立大学
15	県立広島大学
16	尾道市立大学
17	福山市立大学
18	下関市立大学
19	北九州市立大学
20	長崎県立大学

● 社会福祉学系部会

No	大 学 名
1	名寄市立大学
2	青森県立保健大学
3	岩手県立大学
4	埼玉県立大学
5	山梨県立大学
6	神奈川県立保健福祉大学
7	福井県立大学
8	愛知県立大学
9	京都府立大学
10	大阪市立大学
11	大阪府立大学
12	岡山県立大学
13	山口県立大学
14	高知県立大学
15	福岡県立大学

太字部会長校

● 理学部会

No	大 学 名
1	東 京 都 立 大 学
2	横 浜 市 立 大 学
3	名 古 屋 市 立 大 学
4	大 阪 府 立 大 学
5	大 阪 市 立 大 学
6	兵 庫 県 立 大 学
7	滋 賀 県 立 大 学
オガサバ	会 津 大 学

● 工学部会

No	大 学 名
1	公立はこだて未来大学
2	秋 田 県 立 大 学
3	会 津 大 学
4	前 橋 工 科 大 学
5	東 京 都 立 大 学
6	東京都立産業技術大学院大学
7	富 山 県 立 大 学
8	名 古 屋 市 立 大 学
9	滋 賀 県 立 大 学
10	大 阪 市 立 大 学
11	大 阪 府 立 大 学
12	兵 庫 県 立 大 学
13	岡 山 県 立 大 学
14	広 島 市 立 大 学
15	高 知 工 科 大 学
16	北 九 州 市 立 大 学

● 農学部会

No	大 学 名
1	宮 城 大 学
2	秋 田 県 立 大 学
3	石 川 県 立 大 学
4	福 井 県 立 大 学
5	滋 賀 県 立 大 学
6	京 都 府 立 大 学
7	大 阪 府 立 大 学
8	県 立 広 島 大 学

● 芸術部会

No	大 学 名
1	札 幌 市 立 大 学
2	公立はこだて未来大学
3	秋 田 公 立 美 術 大 学
4	長 岡 造 形 大 学
5	金 沢 美 術 工 芸 大 学
6	情報科学芸術大学院大学
7	静 岡 文 化 芸 術 大 学
8	愛 知 県 立 芸 術 大 学
9	名 古 屋 市 立 大 学

10	京 都 市 立 芸 術 大 学
11	岡 山 県 立 大 学
12	広 島 市 立 大 学
13	尾 道 市 立 大 学
14	山 口 県 立 大 学
15	沖 縄 県 立 芸 術 大 学

● 情報部会

No	大 学 名
1	札 幌 医 科 大 学
2	釧 路 公 立 大 学
3	公立はこだて未来大学
4	公立千歳科学技術大学
5	岩 手 県 立 大 学
6	宮 城 大 学
7	会 津 大 学
8	前 橋 工 科 大 学
9	東 京 都 立 大 学
10	横 浜 市 立 大 学
11	福 井 県 立 大 学
12	都 留 文 科 大 学
13	情報科学芸術大学院大学
14	静 岡 県 立 大 学
15	愛 知 県 立 大 学
16	名 古 屋 市 立 大 学
17	滋 賀 県 立 大 学
18	京 都 府 立 大 学
19	大 阪 府 立 大 学
20	大 阪 市 立 大 学
21	岡 山 県 立 大 学
22	県 立 広 島 大 学
23	広 島 市 立 大 学
24	尾 道 市 立 大 学
25	山 口 県 立 大 学
26	高 知 県 立 大 学
27	九 州 歯 科 大 学
28	福 岡 県 立 大 学
29	長 崎 県 立 大 学
30	熊 本 県 立 大 学
31	宮 崎 公 立 大 学

9	滋 賀 県 立 大 学
10	京 都 府 立 大 学
11	大 阪 市 立 大 学
12	兵 庫 県 立 大 学
13	岡 山 県 立 大 学
14	県 立 広 島 大 学
15	山 口 県 立 大 学
16	高 知 県 立 大 学
17	福 岡 女 子 大 学
18	長 崎 県 立 大 学
19	熊 本 県 立 大 学

● 外国語学・国際関係部会

No	大 学 名
1	国 際 教 養 大 学
2	群 馬 県 立 女 子 大 学
3	山 梨 県 立 大 学
4	静 岡 県 立 大 学
5	愛 知 県 立 大 学
6	神 戸 市 外 国 語 大 学
7	山 口 県 立 大 学
8	北 九 州 市 立 大 学
9	長 崎 県 立 大 学

太字部会長校

● 生活科学・環境学系部会

No	大 学 名
1	名 寄 市 立 大 学
2	青 森 県 立 保 健 大 学
3	山 形 県 立 米 沢 栄 養 大 学
4	新 潟 県 立 大 学
5	千 葉 県 立 保 健 医 療 大 学
6	神 奈 川 県 立 保 健 福 祉 大 学
7	長 野 県 立 大 学
8	静 岡 県 立 大 学

(11) 政府審議会等への参画

令和2年度中に就任した委員（事務局調）

※（ ）内は委嘱当時の役職

文部科学省

○中央教育審議会大学分科会臨時委員

加登田恵子（山口県立大学長）

清水一彦（山梨県立大学長）

○中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会専門委員

木村光江（東京都立大学法科大学院教授）

○中央教育審議会大学分科会質保証システム部会臨時委員

浅田尚紀（奈良県立大学長）

○教科用図書検定調査審議会臨時委員

中村一史（首都大学東京准教授）

和気純子（首都大学東京教授）

○教科用図書検定調査審議会専門委員

坪洋一（東京都立大学教授）

宮崎孔志（京都府立大学准教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会正委員

上泉和子（青森県立保健大学長）

川田誠一（東京都立産業技術大学院大学長）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会特別委員

石井邦子（千葉県立保健医療大学健康科学部長）

大日向輝美（札幌医科大学保健医療学部長）

沖陽子（岡山県立大学長）

小林良江（群馬県立女子大学長）

松尾太加志（北九州市立大学長）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会運営委員会委員

浅田尚紀（兵庫県立大学副学長）

鈴木道子（山形県立米沢栄養大学長）

嘉手苅英子（沖縄県立看護大学長）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会設置計画履行状況等調査委員会委員

石井邦子（千葉県立保健医療大学健康科学部長）

岡田進一（大阪市立大学大学院生活科学研究科教授）

工藤美子（兵庫県立大学看護学部教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会社会福祉学専門委員会委員

竹本与志人（岡山県立大学保健福祉学部教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会医学専門委員会委員

吉川正英（奈良県立医科大学医学部教授）

稲森正彦（横浜市立大学医学部主任教授）

澁谷景子（大阪市立大学大学院医学研究科教授）

矢部千尋（京都府立医科大学大学院医学研究科教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会歯学専門委員会委員

引地尚子（九州歯科大学歯学部教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会薬学専門委員会委員

永澤秀子（岐阜薬科大学薬学部教授）

賀川義之（静岡県立大学大学院薬学研究院教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会家政学専門委員会委員

小伊藤亜希子（大阪市立大学大学院生活科学研究科教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会栄養学専門委員会委員

山下広美（岡山県立大学保健福祉学部教授）

由田克士（大阪市立大学大学院生活科学研究科教授）

鈴木志保子（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部教授）

吉村美紀（兵庫県立大学環境人間学部教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会美術専門委員会委員

神田每実（愛知県立芸術大学美術学部教授）

森永昌司（広島市立大学芸術学部教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会保健衛生学専門委員会委員

河部房子（千葉県立保健医療大学健康科学部教授）

池添志乃（高知県立大学看護学部教授）

甘佐京子（滋賀県立大学人間看護学部教授）

勝山貴美子（横浜市立大学大学院医学研究科教授）

片岡純（愛知県立大学看護学部教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会リハビリテーション専門委員会委員

藤井浩美（山形県立保健医療大学大学院保健医療学研究科教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会情報専門委員会委員

小山裕司（東京都立産業技術大学院大学産業技術研究科教授）

朝香卓也（東京都立大学システムデザイン学部教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会通信教育専門委員会委員

真嶋由貴恵（大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科教授）

松原行宏（広島市立大学大学院情報科学研究科教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会専門職大学（美容）専門委員会委員

桑野稔子（静岡県立大学食品栄養科学部教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会専門職大学（リハビリテーション）専門委員会委員

藤井浩美（山形県立保健医療大学大学院保健医療学研究科教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会専門職大学（情報）専門委員会委員

小松文子（長崎県立大学情報システム学部教授）

○国立大学法人評価委員会委員

近藤倫明（北九州市立大学特任教授）

清水一彦（山梨県立大学長）

○国立大学法人評価委員会大学共同利用機関法人分科会専門委員

大橋隆哉（東京都立大学特任教授）

○国立大学法人評価委員会国立大学法人分科会長

近藤倫明（北九州市立大学特任教授）

○国立大学法人評価委員会国立大学法人分科会委員

清水一彦（山梨県立大学長）

○科学技術・学術審議会委員

小川毅彦（横浜市立大学医学群分子生命医科学系列創薬再生科学教授）

○科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会委員

白石隆（公立大学法人熊本県立大学理事長）

○科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会航空科学技術委員会専門委員

武市昇（首都大学東京システムデザイン学部教授）

○科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会量子科学技術委員会専門委員

飯田琢也（大阪府立大学大学院理学系研究科准教授）

○科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会第10期環境エネルギー科学技術委員会委員

奥真美（首都大学東京都市環境学部教授）

○科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会専門委員

龍有ニ（北九州市立大学副学長）

○科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点に関する作業部会（第10期）専門委員

田島文博（和歌山県立医科大学リハビリテーション医学講座教授）

龍有ニ（北九州市立大学副学長）

- 科学技術・学術審議会測地学分科会地震火山観測研究計画部会専門委員**
阪本真由美（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授）
- 科学技術・学術審議会技術士分科会臨時委員**
酒森潔（産業技術大学院大学教授）
- 科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会臨時委員**
酒森潔（産業技術大学院大学教授）
- 科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会初期専門能力開発・試験検討作業部会臨時委員**
酒森潔（産業技術大学院大学教授）
- 科学技術・学術審議会技術士分科会試験部会専門委員**
山下英明（首都大学東京大学院社会科学研究科教授）
- 科学技術・学術審議会総合政策特別委員会**
郡健二郎（名古屋市長）
白石隆（公立大学法人熊本県立大学理事長）
- 国立研究開発法人審議会量子科学技術研究開発機構部会委員**
本間美和子（福島県立医科大学医学部准教授）
- 全国的な学力調査に関する専門家会議委員**
土屋隆裕（横浜市立大学データサイエンス学部教授）
- 大学入試のあり方に関する検討会議委員**
柴田洋三郎（福岡県立大学長）
- 大学入学者選抜方法の改善に関する協議の協力者**
清水一彦（山梨県立大学長）
柴田洋三郎（福岡県立大学長）
- 大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議**
柴田洋三郎（福岡県立大学長）
- 感染症研究の推進の在り方に関する検討会委員**
山崎伸二（大阪府立大学学長補佐）
- 日本語教師の資格に関する調査研究協力者会議副座長**
伊東祐郎（国際教養大学日本語教育実践領域代表）
- 就職問題懇談会**
清水敏久（東京都立大学副学長）
伊藤恭彦（名古屋市長）

内閣府

- 防災推進国民会議議員**
鬼頭宏（静岡県立大学長）
- 男女共同参画推進連携会議議員**
国保祥子（静岡県立大学経営情報学部准教授）
村山伸子（新潟県立大学人間生活学部長）
- 地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 委員**
宮崎敏明（会津大学長）

大学入試センター

- 運営審議会委員**
鬼頭宏（静岡県立大学長）
柴田洋三郎（福岡県立大学長）
- 試験協議会構成員**
鬼頭宏（静岡県立大学長）
柴田洋三郎（福岡県立大学長）
- 得点調整判定委員**
鬼頭宏（静岡県立大学長）
柴田洋三郎（福岡県立大学長）
- 将来構想ワーキングチーム**
柴田洋三郎（福岡県立大学長）
- 大学入試英語成績提供システム運営委員会委員**
柴田洋三郎（福岡県立大学長）
- 「全国大学入学者選抜研究協議会」企画委員会委員**
石崎龍二（福岡県立大学教授）
清水一彦（山梨県立大学長）

- 中島範行（富山県立大学教授）
猪股俊光（岩手県立大学教授）

大学改革支援・学位授与機構

- 評議員会**
鬼頭宏（静岡県立大学長）
- 運営委員会**
高橋哲也（大阪府立大学副学長）
- 大学機関別認証評価委員会委員**
近藤倫明（北九州市立大学特任教授）
清水一彦（山梨県立大学長）
高田邦昭（群馬県立県民健康科学大学長）
- 法科大学院認証評価委員会副委員長**
木村光江（東京都立大学教授）
- 国立大学教育研究評価委員会委員**
浅田尚紀（奈良県立大学長）
- 学位審査会委員長**
大芝亮（広島市立大学特任教授）
- 大学ポートレート運営会議議長**
鈴木典比古（国際教養大学長）
- 大学ポートレート運営会議委員**
香取薫（青森公立大学長）
- 大学ポートレート運営会議に係る実務者協議会委員**
中田晃（公立大学協会常務理事・事務局長）

大学基準協会

- 常務理事**
鈴木典比古（国際教養大学長）
- 理事**
鬼頭宏（静岡県立大学長）
塚本泰司（札幌医科大学長）
松尾太加志（北九州市立大学長）
南裕子（神戸市看護大学長）
- 評議員**
川上伸昭（宮城大学長）
小路行彦（釧路公立大学長）
鈴木厚人（岩手県立大学長）
半藤英明（熊本県立大学長）
若林真一（広島市立大学長）
- 評議員選定委員会委員**
若林真一（広島市立大学長）
- 基準委員会委員**
中野綾美（高知県立大学副学長）
半藤英明（熊本県立大学長）
柳井雅人（北九州市立大学副学長）
- 大学評価委員会委員**
石堂淳（岩手県立大学副学長）
大日向輝美（札幌医科大学保健医療学部長）
中西純子（愛媛県立医療技術大学保健科学部長）
半藤英明（熊本県立大学長）
- 短期大学評価委員会委員長**
鬼頭宏（静岡県立大学長）
- 法科大学院認証評価委員会委員**
富井幸雄（東京都立大学教授）
- 経営系専門職大学院認証評価委員会委員**
澤田正（兵庫県立大学教授）
竹田陽子（東京都立大学教授）
- 公共政策系専門職大学院認証評価委員会委員**
窪田好男（京都府立大学教授）
- 歯学教育評価委員会委員**
西原達次（九州歯科大学長）
- 大学評価研究所一般研究員**
鈴木典比古（国際教養大学長）
- 大学評価研究所特任研究員**

漆原朗子（北九州市立大学教授）

○広報委員会委員

林祐司（首都大学東京教授）

日本高等教育評価機構

○理事会理事

清水一彦（山梨県立大学長）

○企画運営会議委員

清水一彦（山梨県立大学長）

鈴木典比古（国際教養大学長）

○大学評価判定委員会委員

浅田尚紀（奈良県立大学長）

児玉隆夫（大阪市立大学名誉教授）

清水一彦（山梨県立大学長）

○短期大学評価判定委員会委員長

清水一彦（山梨県立大学長）

日本学生支援機構

○運営評議会委員

鬼頭宏（静岡県立大学長）

○グローバル人材育成コミュニティ協議会運営幹事会構成員

鬼頭宏（静岡県立大学長）

○学生生活支援に係る業務のあり方に関する有識者会議

柴田洋三郎（福岡県立大学長）

○日本留学試験実施委員会

小林浩明（北九州市立大学准教授）

その他

○UMAP 国内委員会委員

鈴木典比古（国際教養大学長）

清水一彦（山梨県立大学長）

松井利之（大阪府立大学副学長）

○UMAP 国内委員会専門委員

広瀬恵子（愛知県立大学教授）

山崎勇治（北九州市立大学教授）

○UMAP 国内委員会ワーキング・グループ

中田晃（公立大学協会常務理事・事務局長）

鳥山亜由美（公立大学協会主任）

○国公立大学団体国際交流担当委員長協議会（JACUIE）

清水一彦（山梨県立大学長）

久富木原玲（愛知県立大学長）

○東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問

鬼頭宏（静岡県立大学長）

○著作物の教育利用に関する関係者フォーラム

山神清和（東京都立大学教授）

○採用と大学教育の未来に関する産学協議会委員

鬼頭宏（静岡県立大学長）

○採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会

田邊信之（宮城大学キャリア・インターンシップセンター長）

三栗谷俊明（国際教養大学キャリア開発センター長）

林裕栄（埼玉県立大学教授）

○採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会委員

飯吉弘子（大阪市立大学学長特別補佐）

渡辺富夫（岡山県立大学副学長）

田中恵子（神戸市外国語大学事務局長）

6 報告書

公立大学協会の今後の事業及び組織のあり方について（報告）

事業及び組織のあり方検討会議

本協会では、平成 29 年度から 30 年度において、「規程の整備等に関する検討会議」を設置し、役員・職員に関する規程の整備のための検討を行ってきたが、引き続きの検討課題も残されている。また、令和 2 年度において拡大した新型コロナウイルス感染症の影響は、公立大学協会の事業実施の在り方についても、その再検討を迫るものとなっている。

本検討会はこうした状況の下で議論を行ってきたが、途中経過を報告した理事会における議論も踏まえて、本協会の今後の事業及び組織のあり方について、以下のとおり報告する。

1 ポストコロナに向けての事業のあり方について

（1）新型コロナウイルスの影響

本協会では、新型コロナ感染拡大が続く中で、各公立大学における授業の継続や学生支援等に関する対応に軸足を置いて活動を行ってきた。それらは、17 年ぶりに実現した文部科学省の補助金などに結実したが、その活動の過程においては従前のように会議の場で議論を積み重ねることが困難となり、諸事業についてもオンライン形式での代替を余儀なくされた。

一方で、オンライン環境は事業実施を時間的・空間的な制約から解放するものであり、必要に応じた速やかな事業実施を可能とし、多くの関係者の参加を得ることもできた。これにより、情報提供を主たる目的とする事業であれば必ずしも集合形式で行う必要はなくなったが、感染症拡大の終息状況を見極めながら対面形式での事業も積極的に開催し、相互に議論を深めることで諸事業の機能充実を図っていくことが求められる。

（2）コロナ感染拡大を受けた今後の事業の実施方法

1）各種事業の効率化・高度化

各種会議や事業については、オンライン会議、書面審議、対面会議を織り交ぜたハイブリッド型で運営することによりその効率化をはかり、機能を充実させていくことが求められる。

その際は、会員大学の意見を適切に集約することに努め、意思決定の正当性、妥当性が損なわれないよう十分に留意する必要がある。

2）新たな研修システムの構築

研修事業についても、すべてオンライン型に変更せざるを得なかったが、結果として従来

よりも多くの研修を実施し、研修テーマについても、オンライン環境の整備やその技術的な課題を含む、多様なものとなった。

今後は、オンライン環境を充実させるとともに、公立大学教職員の専門性開発のプログラムを体系化したうえで、様々なプログラムをオンデマンドで提供することが求められる。

そのための具体的な検討は「教職員の研修システムの構築に関する作業部会」において議論を進めているが、その議論の結果を踏まえ新たな研修システムについて 2021 年度から試行的に構築し、2022 年度から本格的に運用できるように整備を進めることが望ましい。

さらに、SD 実施義務の法令化を踏まえ SD 担当者の支援を積極的に行うほか、職員育成方策に関する他大学の取組を相互に研究することのできるプログラムを準備するほか、公立大学の教職員に大学経営について体系的に学べるものを整備する必要がある。

3) 公立大学に関する調査・研究機能の充実

国立大学については、文部科学省で「国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議」においてその機能強化のための検討が進められたほか、「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」においても国の政策としての国立大学中心の議論が展開された。しかしながら、設置自治体行政の下にある公立大学の質保証や機能強化については、国の検討が及ぶものではなく、関係者自らの手で推進することが求められる。そうした状況を念頭において、これまで公立大学のガバナンスをはじめとする調査・研究に取り組んできたほか、認証評価機関としての「大学教育質保証・評価センター」の設立に積極的に取り組んできた。

今後は、公立大学の将来像やガバナンスについての検討をさらに進め、地域の高等教育機関の評価や機能強化について、地方自治の視点を含む研究を展開することが考えられる。

具体的には、設置自治体からの設備投資・運営資金の確保、競争的資金の獲得方策、情報インフラ整備、病院経営などについて、順次取り組みを開始し、成功事例を共有する仕組みを構築していくことが求められる。

(3) 経費の措置

各種事業の高度化や新たな研修システムの構築のためのハード・ソフトの整備等に関し新たに生ずる費用については、従来、旅費や会場確保に多く要していた予算を振り替えるなどによって来年度以降の予算に計上するとともに、今年度予算についても必要な補正を行い、将来的な構想実現に向けての引き当てを含む、投資的な対応をとる。そのことにより、新たな研修システムの構築や公立大学に関する調査研究に確実に取り組むこととする。

2 協会の事務局組織の整備について

(1) これまでの経緯

従前より、本協会の事務局体制の強化が課題となっていたことから、人材の確保に向けたシミュレーションを行い、平成 27 (2015) 年度に会員校の理解を得て平成 30 (2018) 年度

までに3か年度をかけて会費を改定し、それに応じた常勤職員の増強を図った。そのことにより認証評価機関となった大学教育質保証・評価センター（以下、センターとする）の設立準備のための人員の手当が可能となった。本協会については、さしあたり年度内にあった退職者に対する補充採用を順次進めてきたところである。

（２）当面の職員確保

当初のシミュレーションに基づく協会自体の体制整備については、計画的に職員の確保を行う。さらに、令和4年度～6年度にセンターへの認証評価受審がピークを迎えることを念頭において、会員校からの人事交流等による人員確保に努める必要がある。

（３）事務局組織の整備に関する中期的方針

協会事業の今後の展開、およびセンターにおける評価受審大学の状況等を踏まえ、中長期的な見通しをたてて、事務局組織の整備の方針を策定することが望ましい。

また今後、クロスアポイント制度等を参考にしながら、何らかの兼業を可能とする制度の検討等を行い、多様な人材確保の方策を探る。さらに会員校との人事交流、会員校からの研修生派遣を容易にするような制度を協会としても検討することが求められる。

3 職員に関する規程整備について

職員に関する規程の整備については、これまでも必要な整備を行ってきたが、社会的な課題となっている定年延長など、引き続き検討すべき課題も残されている。可能なところから順次整備を行う必要がある。

（１）職員の定年の延長

1）定年延長をめぐる社会的状況

平成25（2013）年4月の「高年齢者雇用安定法」の改正によって、経過措置はあるものの65歳まで定年年齢の引き上げや継続雇用制度を導入等の措置が雇用者に義務付けられた。さらに、令和3（2021）年4月からは、70歳までの就業機会確保が努力義務となる。地方公務員の定年年齢についても、国家公務員に準じ令和4（2022）年度から2年に1歳ずつ段階的に引き上げられ、令和12（2030）年度には65歳となることが予定されている。

2）本協会の対応

本協会では常勤職員就業規則において定年を満60歳と定め、65歳までを超えない範囲で再任用を可能としている。今後、公務員の定年延長の制度整備の状況を踏まえ、65歳まで定年を延長することにより、今後の管理職員が安定的に確保できる条件整備を行うことが求められる。その際、延長される5年間において支給される報酬の水準、退職手当の額については、地方公共団体の今後の制度設計も参考にしながら、専門家の意見も得て適切に検討を行うことが望ましい。

（２）退職手当に関する規程の整備

現在の給与規則への整備の際に、退職手当に関する規則の整備が先送りされたことから、現在の給与規則が参照した公立大学法人の規定に合わせ、支給率等を定め直す必要がある。

（３）その他

本協会の非常勤職員の処遇については、同一労働同一賃金の考え方のもと、不必要な格差については早期に解消する必要がある。また、能力や経験等を分析・評価したうえで、職務に応じた処遇への転換をはかることが望ましい。

また退職手当については、小規模組織で長期間にわたり退職手当を引当てることが適切かどうかという問題もあり、将来的には、年俸制への切り替え等を検討することも考えられる。

令和2年10月30日
(令和2年度第3回理事会決定(9月29日))

事業及び組織のあり方検討会議の設置について

新型コロナウイルス感染症拡大は、公立大学協会の事業の実施についても、大きな影響を与え、その再検討を迫るものとなっていることから、本協会の今後の事業及び組織の在り方を検討するために表記検討会議を設置する。

1 担当事項

- (1) 今後の本協会の事業の在り方。
- (2) 今後の本協会の組織の在り方。
- (3) その他、事業、組織に関連して検討が必要な事項。

2 設置期間(委員の任期)

委嘱日から令和3年度定時総会まで。

3 報 酬

無報酬(但し、交通費等の経費は規程に従い支払う)。

4 事務取扱

本検討会議の事務は、公立大学協会事務局が担う。

5 委員

理事会の議を経て会長が委嘱する。

6 審議の制限

委員は、自身の利害にかかわる事項の審議には加わらない。

委員名簿

	所 属 ・ 役 職	氏 名
委員長	静岡県立大学長	鬼 頭 宏
委 員	山口県立大学長	加 登 田 恵 子
〃	福岡県立大学長	柴 田 洋 三 郎
〃	一般財団法人大学教育質保証・ 評価センター代表理事	奥 野 武 俊
〃	一般社団法人公立大学協会 ・ 事務局 会長	中 田 晃

事業及び組織のあり方検討会議 開催経緯

第1回 事業及び組織のあり方検討会議

2020年11月6日（金）10:00～12:00（オンライン会議）

- 1 事業及び組織のあり方検討会議の設置について
- 2 これまでの検討の経緯について
- 3 検討課題（案）について
- 4 検討課題に関する意見交換

第2回 事業及び組織のあり方検討会議

2020年12月21日（金）15:00～17:00 オンライン会議

- 1 第1回の検討について
- 2 協会事務局の組織のあり方について
- 3 本協会の新たな事業実施の在り方について
- 4 その他、事業・組織に関連して検討が必要な事項について

第3回 事業及び組織のあり方検討会議

2021年1月14日（金）10:00～12:00 オンライン会議

- 1 第2回会議 議事メモについて
- 2 協会事務局の組織のあり方について
- 3 本協会の新たな事業実施の在り方について
- 4 その他

（本検討に関する理事会での議論等）

- ① 第3回理事会 令和2年9月29日
検討会の設置の承認
- ② 第4回理事会 令和3年1月28日
報告書素案についての意見交換
- ③ 第5回理事会 令和3年3月11日
報告書案についての意見交換
退職手当に関する規程の改正

公立大学教職員の新たな研修システムの構築について

教職員の研修システムの構築に関する作業部会

主査 香取 薫（青森公立大学長）

はじめに

大学職員に関しては、政府の各種答申においても、いわゆる大学ガバナンス改革の担い手としてだけでなく、地方創生に資する大学連携を進める調整役として、その役割が強調されるようになってきている¹。もちろん公立大学においては、設置自治体の理解を得ることは最重要課題であり、その調整過程で設置自治体職員と協働できる政策能力を高める必要性は早くから認識されてきた。2014年度には、公立大学事務局長を中心メンバーとした検討会が、特に法人によって採用された職員育成の課題について整理し、「ここ10年間を目途に真剣な努力を重ね、職員育成のための新たなルールを敷く必要がある」と報告した²。

そうした問題意識のもとで、公立大学協会は研修事業の充実を図ってきたが、現下の新型コロナウイルスの感染拡大は、研修事業の実施にも大きな転機をもたらしている。幸い、2020年度においては、ほぼすべての事業を混乱なく、オンラインによる実施へと移行することができた。そればかりか、オンライン環境は研修事業を空間的・時間的な制約から解放するものとなった。すなわち、多くの会員校から支持の得られた事業においては参加者数が飛躍的に増加し、逆に参加者数が少ないと予想される特別な企画についてもその開催のハードルは格段に低くなった。一方、オンライン研修には、参加者間の交流の側面では限界も指摘された。しかしながら、そうした点についても、様々な技術的なノウハウを蓄積することにより克服し、新たな手法による事業実施の可能性も見えてきている。

こうした限界や可能性を念頭において、本作業部会は公立大学協会が行う研修事業の今後の在り方について、大学教職員研修に深い知見を持つ有識者と、現場をよく知る公立大学事務局長により、理想的な研修の在り方と現場の実情の双方に目を配りつつ議論を重ねてきた。本報告書は、そうした議論を整理して、公立大学協会による新たな研修システム構築の方向性を示すものである。

1 公立大学教職員研修の基本的課題

公立大学の教職員研修を考えるうえで、まず、その基本的課題から順に整理する。

（1）研修の基本的要素の連携

仮に、能力開発の3要素を、OJT、Off-JT、ジョブ・ローテーションとすれば、Off-JTとし

での研修は、現場を離れた場所で、様々な知識・スキルを習得するものとなる。ただし、そうした知識等は、現場における OJT やジョブ・ローテーションとの適切な結びつきがなければ、実際の能力向上に有効に機能しないとの指摘もある。さらには、そもそも職務を遂行していく上で必要な知識・スキルそのものは、優れた職員であれば 8~9 割は自学自習で習得が可能だとも言われている。こうした研修設計上の課題を踏まえれば、Off-JT 研修においては、断片的な知識の修得にとどまらず、学習者が様々な知識を組み合わせる体系的に学べることが重要であり、さらにはその学びは同僚や上司のコミットメントを得られるだけの信頼性を持ち、時間をかけて組織の学びとして埋め込まれるものでなければならない。

（２）公立大学の特殊性への考慮

そのような意味では、公立大学協会が作成したガイドブックを大学職員が自大学向けに独自にアップデートして、それを現場で共有・活用している会員大学の取り組みは、研修と組織の実務とをつなげる巧みな工夫といえる³。公立大学は小規模組織が多く、自前での研修システムの整備が困難であり、優れた人材育成モデルがそのまま使えるわけではない。それぞれの組織の実情に即したカスタマイズも考慮されなければならない。

さらには、公立大学職員ならではの知識・スキルの存在も考慮しなければならない。まず、設置者が地方公共団体であるため、地方独立行政法人法等の関係法令のほか、予算編成等の設置自治体の行政運営に関する知識が必要となる。さらには、いわば地方自治と学術の結節点に立ちながら、政策立案や制度設計を行うためのスキルが、公立大学職員としてのキャリアを積む中でいずれ求められる。

しかしながら、多くの職員においてそうした業務に直接携わる機会が必ずしも多いわけではない。日常業務に追われる中で、目前に必要な知識を深化することばかりに注力が傾けられ、広く必要な知識の探索を行うことが後回しになりかねない状況がある。

（３）大学経営人材育成とジョブ・ローテーション

こうした限界を克服しながら、これから 20 年、30 年先を見据え、様々な困難をあらかじめ予測しながら改革への準備を進めることのできる人材を育成することが求められる。そうした人材の育成には、いわゆる未来型能力、すなわち企画構想力、情報収集・分析能力、課題発見能力を習得させる必要があると言われる。そして、そうした能力を積極的に獲得する意義を職員自らが見出していくためには、適切なジョブ・ローテーションも重要となる。本作業部会においても、大学事務局長の委員からは「昇任を目指したモチベーションの向上のためにキャリアパスを明確に示すことが必要である」との認識が示された。

2 新たな研修システムに求められる方向性

こうした基本的課題を踏まえて、新たな研修システムを考える際に、どのような方向性が求められるのかを 3 つの視点で整理する。

（１）体系化され、全体像が把握できる研修システム

まず、研修プログラムは、体系的に学修すべき項目が見える化されており、大学職員として必要な知識・スキルの全体像を把握できる構造となっていることが求められる。研修システムは職員に、自身の将来を見据えて、キャリアパスを把握させる役割も担う。学習すべき研修科目の体系は、キャリアパス構築に参考となるものでなくてはならない。

（２）設置自治体の政策課題を扱うことのできる研修システム

公立大学は、必ずしも高等教育の専門性が高いとは言えないが、地域と高等教育を結びつける発想と力を持つ地方自治体によって設置されている。そのことの持つ意味を制度面、運用面で理解するための研修は、公立大学の教職員にとって決定的に重要である。しかしながら、公立大学とその設置団体との関係性も様々であり、自治体の規模の違い一つをとっても参考とすべき事例のレベル感が異なることになる。こうした実感を踏まえて、公立大学政策をテーマに据えた研修は困難だという冷静な意見もある。

したがって、政策に焦点を当てた研修を行う際には、自治体の規模別や、大学の種別ごとに、議論の場を用意するなどの工夫も必要となる。さらに、地方自治政策が多様で複雑であるならば、それらをそのまま理解しようとするだけでなく、自身の思考の軸を使って咀嚼し、深めることこそが重要となる。それを可能とする理論的な思考力は、特に若い時期に涵養しておくことが求められると、国の地方自治行政に携わった経験を持つ委員から指摘があった⁴。

（３）個人と組織の双方をエンカレッジできる研修システム

先にも述べたように、大学職員に求められる能力としては、企画構想力などの未来型能力が例示されることが多い。一方で、大学事務局長の委員からは、それらの基礎なる能力、例えば法令の解釈力、規程・規則等の法的文書の作成力といった能力の方がより強調された。

そうした意見を踏まえると、職員が個人としての目標を持つための動機づけと、組織から求められる基礎力を粘り強く涵養し続ける活動の、両方をエンカレッジする仕組みが求められる。大学を超えて形成される職員のネットワークも、自大学の組織能力を底上げするように働かせるという発想が求められる。

３ システム構築の具体策

以上の基本的な方向性を踏まえ、システム構築の具体策について４つのポイントで整理する。

（１）オンラインと対面を融合させたハイブリッドシステムの構築

2019年度まで対面型で実施していた研修事業は、2020年度は急遽、ほぼ形をそのままにオンライン形式に移行することとなった。今後、感染症拡大の終息が見通せるようであれば、対面形式を徐々に復活させることが求められよう。その際は、オンラインと対面をそれぞれの研

修事業の性格に応じて組み合わせた、ハイブリッド型の研修として実施することで、効果的な研修が実現すると考えられる。

すなわち、オンデマンドで提供された知識系プログラムを自己学習で取り組んだうえで、集合型研修をいわゆる反転授業形式⁵で実施し、オンデマンドで学習した内容についての疑問や質問を解消しつつ、学習した知識の定着をはかるといった方法も一例として考えられる。

（２）異なる層の教職員が自在に活用できるシステムの構築

研修プログラムの中には、研修対象者を初任者、あるいはトップ・ミドル層といった形で指定するものもあって良いが、公立大学以外の大学から就任する学長、あるいは自治体から初めて大学へ異動する事務局長の存在は珍しいことではない。必ずしも職階等により限定されることなく活用できる研修システムが求められる。同時に、研修の全体像を示すとともに、研修科目の組み合わせを例示し、受講者が自らコースを選択し、学習できるような工夫も必要となろう。

教員の研修については、教職協働の中心となる学長・副学長、あるいは学部長・学科長等に対するマネジメント研修が重要になる。一方、若手教員については、教育・研究にしっかりと取り組む時間の確保が厳しい状況下で、必要以上の研修を行う必要はない。ただし、大学の使命や、行政上の仕組み等について啓発するプログラムは必要であろう。

（３）履修結果の活用のためのシステムの構築

協会の整備する研修システムを各大学の人材育成の取組みに関連付け、共に機能するよう「埋め込まれたもの」にするためには、研修プログラムを受講した成果に応じて、プログラムの修了証明を発行するなど、研修成果を大学職員の人事評価や昇任試験に活用できる仕組みの整備が求められる⁶。

さらには、大学の人事上の仕組みだけでなく、異なる大学の職員間の学びの成果を職員同士が相互に共有し、活用するための仕組みをオンラインツールや SNS などを上手く組み合わせながら構築することも考えられる。

（４）公立大学協会の他の諸事業との連携関係の構築

研修システムの構築にあたっては、公立大学協会がこれまで行っている事業との連携も重要である。まず、協会がすでに実施した、各種協議会や研修をカテゴリー分けし、リスト化しておくことが、システム構築の準備作業として求められる。

さらに、公立大学協会がまとめた、『公立大学の将来構想』⁷は、職員の育成の取り組みが公立大学の未来に向けた最重要課題であることを示すとともに、公立大学関係者が現実を変えていくための議論を行う場としての３つの「コモンズ」の形成を提案している。そのうち「経営人材育成のためのコモンズ」は、この研修システムの構築から直結するものとなろう。また、順次形成が図られる「政策研究のためのコモンズ」「教学マネジメントのためのコモンズ」からも、コンテンツとなる題材を積極的に摂取していくことが求められる。

4 システムの構築のための条件整備

最後に、新たな研修システム構築に必要な条件整備として、体制と予算措置の考え方について触れる。

(1) 人的体制

新たな研修システムの構築の条件整備の第一はシステム構築に取り組む人的体制の整備である。研修システムの主要な要素、すなわちカリキュラムやコンテンツの検討、講師の選定、研修プログラムの検証などを担うための「作業チーム」を、専門家や有識者、会員大学での担当者を構成員として立ち上げることが必要となる。その際、協会事務局にも担当者を複数名置くことが望ましい。

また、システムのハード面や、ソフト面の専門的な運用、すなわち、LMS⁸を支えるデジタル環境の導入、運用サポート、コンテンツの制作（学習教材の撮影、編集）などについては、その確実な推進のために、先進的な会員大学からの助言を得つつ、外部委託等の手段についても慎重に検討することが求められる。

(2) 予算措置

2021年度の研修システムの立ち上げには、一定の投資的な予算措置が求められる。また、例年の運用にあたっては、システムの段階的整備が進むに従って、相応のランニング費用が発生するであろう。また、事務局に担当者を置くことにも、結果として一定の予算措置が伴うこととなる。

これら新たに発生する費用については、これまで研修事業で必要となっていた旅費、会場確保費用の一部を転用するなどにより、全体として大きな予算拡大を招かない工夫が求められる。

おわりに

コロナの感染症の拡大は、これまでその必要性を感じながら様々な制約から実現できなかった新たな研修システム構築の可能性を、はからずも導くものとなった。この研修システムの目的は言うまでもなく、全国の公立大学教職員が職業人としての誇りをもち、自信をもって大学を運営・経営していくことのできる知識・スキルを身につけることであり、自らキャリアパスを描くことができるようになることである。

こうした研修システムの構築は、現在の困難な環境下で学びを継続する学生を励ますとともに、それを支援する地域住民、産業界、地方自治体など、様々なステークホルダーと協働しながら、公立大学の価値と存在感を高めていくことにつながるものと本作業部会は考えている。そして公立大学協会全体としては、新たな研修システムの構築を可能とする事業計画を検討し、策定することをお願いしたい。

-
- ¹ 地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議取りまとめ（令和2年12月22日）、p.10。
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chihoudaigaku_miryokujitsugen/pdf/torimatome.pdf
- ² 『公立大学職員育成の課題に関する公立大学協会の取組みについて（報告書_2015年3月）』
http://member.kodaikyo.org/h26/1503_syokuin_ikusei_houkokusyo.pdf
- ³ 作業部会では青森公立大学の事例として紹介された。
- ⁴ その委員からは中田晃（2020）『可能性としての公立大学政策 なぜ平成期に公立大学は急増したのか』（学校経理研究会）が例示され、若手職員に対し、その通読を求める意見があった。
- ⁵ 反転授業とは、教員が受講者に対して一方的に授業を行うものではなく、その従来の授業形態を反転させたもので、受講者は授業を映像教材等によって予習の形で受講し、授業の時間では通常「宿題」として扱われる演習や、学習内容に関わる意見交換等を行うもの。
- ⁶ 作業部会では「履修証明は各大学の人事承認の目安や参考になり得る」との意見があった。そのほか、神戸市外国語大学、北九州市立大学においてはすでに昇任試験が実施されているが、そうした大学の委員からは「昇任試験と履修証明との組み合わせが多面的な評価につながる」との指摘もあった。
- ⁷ 『公立大学の将来構想－ガバナンス・モデルが描く未来マップ－（2019年5月）』
http://www.kodaikyo.org/wordpress/wp-content/uploads/2019/06/srks_v2.pdf
- ⁸ LMS（学習管理システム：Learning Management System）とは、インターネットを通じて、eラーニングを配信するプラットフォームのこと。主な機能としては、「受講者と教材の管理」と「学習進捗の管理」を備えており、受講者の学習管理を行うことができる。

令和2年12月18日

教職員の研修システムの構築に関する作業部会の設置について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、公立大学協会が行ってきた教職員のための研修事業の開催方法にも大きな転換が迫られている。同時に、各公立大学では、厳しい現実に対応しながら、教職協働による戦略的大学経営を可能とするための研修がますます求められるようになっている。

こうした状況を踏まえ、公立大学の教職員に向けた体系的な研修システムの構築を検討するために、第3委員会のもとに表記作業部会を設置する。

1 担当事項

- (1) 公立大学教職員の課題と求められる研修内容について
- (2) 研修体系及び具体的なプログラムの作成
- (3) 研修の実施体制の構築
- (4) その他関連して検討が必要な事項

2 委員の任期、会議の開催

委員の任期は、委嘱日から令和3年度定時総会までとする。また会議の開催は、3回程度とする（基本的にオンラインでの開催となる）。

3 旅費等

必要に応じ、本協会の出張旅費規程等に従い支払う。

4 事務取扱

本検討会議の事務は、公立大学協会事務局が担う。

5 委員

主査は第3委員会委員長が務める。委員は第3委員会委員長が公立大学の内外から適任者を選任し、委嘱する。また、主査の職務を代理する主査代理を置くことができる。

教職員の新たな研修システムに関する作業部会 委員名簿

	所 属 ・ 役 職	氏 名	備 考
主 査	青 森 公 立 大 学 長	香 取 薫	第 3 委員会 委員長
主査代理	一般財団法人大学教育質保証・評価センター代表理事	奥 野 武 俊	協会元会長
委 員			委員長校 事務局長
〃	東京都公立大学法人理事	吉 武 博 通	
〃	静岡県立大学教授	小 西 敦	
〃	神戸市外国語大学 事務局 学 長	田 中 恵 子	委員校 事務局長
〃	山口県立大学 国際文化学研究科 学 長	岩 野 雅 子	
〃	北九州市立大学 事務局 学 長	田 上 裕 之	副委員長校 事務局長
〃	一般社団法人公立大学協会 事務局 学 長	中 田 晃	

○作業部会の開催経過

第 1 回 1 月 25 日 (月)

- ・公立大学協会における望まれる研修プログラムについて
- ・教職員の研修システムの構築について

第 2 回 3 月 9 日 (火)

- ・作業部会としての「報告書」について

○担当事務局員

嶋 宏之 (静岡県立大学からの研修生)

中田 直人

江原 茜